

---

---

**令和元事業年度  
公立大学法人新潟県立大学の  
業務実績に関する評価結果**

---

---

**令和2年8月**

**新潟県公立大学法人評価委員会**



# 目 次

|     |                                      |    |
|-----|--------------------------------------|----|
| I   | はじめに                                 | 1  |
| II  | 評価（年度評価）の仕組みについて                     | 2  |
| III | 評価結果                                 |    |
| 1   | 全体評価                                 | 3  |
| 2   | 大項目別評価                               | 5  |
| 3   | 事業単位評価                               | 15 |
| 4   | 指標単位評価                               | 46 |
| IV  | 参考                                   |    |
|     | ・公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領 | 51 |
|     | ・新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会 委員一覧           | 57 |

## I はじめに

新潟県立大学は、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として、県立新潟女子短期大学が培ってきた教育の伝統と知的財産を更に発展させ、平成21年4月に開学した大学である。

新潟県公立大学法人評価委員会は、この大学を運営する公立大学法人新潟県立大学(以下「法人」という。)による業務実績について、専門的、客観的かつ中立公正な評価を行うことをその使命として設置されたものである。

平成27年度から第2期中期目標期間が始まったところであるが、当評価委員会が行う評価が、法人の自主的かつ継続的な業務運営の見直し、改善を促し、もって業務内容の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを期待する。

令和2年8月

新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会

部会長 古城佳子

委員 乾友彦

委員 神代聡子

委員 坂田裕

委員 城山英明

## Ⅱ 評価（年度評価）の仕組みについて

### 1 年度評価の根拠

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2

### 2 評価対象

令和元年度における公立大学法人新潟県立大学中期計画（平成27年3月知事認可）の進捗状況

### 3 評価要領

公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領（平成30年7月新潟県公立大学法人評価委員会決定）に基づき実施

### 4 評価の経緯

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 令和元年6月26日 | 法人から業務実績報告書の提出         |
| 7月15日     | 第1回県立大学部会開催・小項目別評価の審議  |
| 7月29日     | 法人から小項目別評価結果案に対する意見の提出 |
| 8月7日      | 第2回県立大学部会開催・評価結果の確定    |

### Ⅲ 評価結果

#### 1 全体評価

**中期計画の進捗は、『順調』である。**

#### (1) 評価

第2期中期目標期間の5年目となる令和元年度は、第2期中期目標期間において設定した目標達成に向けた取組状況について、100を超える事業及び指標の進捗状況を基に、項目別の評価を実施の上、大項目別評価及び全体評価を行ったところである。

大項目（7区分）ごとの取組状況をみると、(1)教育に関する事項は、管理栄養士の国家試験合格率が4年連続で100%を達成したこと、留学生の受入・派遣数が目標値を大幅に上回ったこと、(3)地域貢献・国際化に関する事項では、公開講座の開催状況、大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数や海外大学との交流が年度計画を大幅に上回ったことなどから、これら2つの大項目における中期計画の進捗状況は、いずれも「順調」と判断した。

また、その他の5つの大項目は、その取組の多くが概ね年度計画どおりに実施されており、中期計画の進捗状況は「概ね順調」と評価した。

以上のことから、県立大学の使命を果たしていく上で、教育研究上の質の向上に関わる(1)教育に関する事項、(2)研究に関する事項及び(3)地域貢献・国際化に関する事項は特に重要であることを考慮し、大項目別の評価結果を総合的に勘案した結果、令和元年度の県立大学の業務実績は、全体として「中期計画の進捗は『順調』である」と評価した。（下表参照）

| 全体<br>評価 | 大項目別評価           |                                   |        | 評価項目数119 |        |
|----------|------------------|-----------------------------------|--------|----------|--------|
|          | 大項目（7項目）         |                                   | 評価結果   | 事業単位80   | 指標単位39 |
| 順調       | 教育研究上の質の向上に関する事項 | (1)教育に関する事項                       | A 順調   | 37       | 14     |
|          |                  | (2)研究に関する事項                       | B 概ね順調 | 6        | 8      |
|          |                  | (3)地域貢献・国際化に関する事項                 | A 順調   | 8        | 11     |
|          |                  | (4)業務運営の改善及び効率化に関する事項             | B 概ね順調 | 10       | 1      |
|          |                  | (5)財務内容の改善に関する事項                  | B 概ね順調 | 8        | 5      |
|          |                  | (6)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項 | B 概ね順調 | 2        | -      |
|          |                  | (7)その他業務運営に関する重要事項                | B 概ね順調 | 9        | -      |

## (2) 特筆すべき取組や顕著な成果が認められた事項

### ◎ 管理栄養士国家試験の合格率【教育】

＜合格率：目標値 100% 実績値 100%＞

平成28年度以降、学科全教員が国家試験対策に取り組み、個別指導等を行う支援体制が確立された結果、4年連続で合格率100%を達成した。

### ◎ 留学生の受入・派遣数【教育、地域貢献・国際化】

＜受入数：目標値 26人 実績値 53人、派遣数：目標値 105人 実績値 152人＞

### ◎ 海外の大学等との相互交流【地域貢献・国際化】

留学生の受入者数、派遣者数のいずれも目標値を大きく上回った。

また、サマーセミナーで海外・国内他大学の外国人学生26名が新潟県立大学の学生とともに学ぶなど、海外の大学等との交流を積極的に推進した。

### ◎ 公開講座などの学習機会の提供【地域貢献・国際化】

＜公開講座聴講者数：目標値 1,040人 実績値 1,332人＞

＜公開講座教員参画数：目標値 19人 実績値 43人＞

聴講者数、教員参画数ともに目標値を大きく上回った。

県民の生涯学習の場として、国際情勢講演会、公開講座、リカレント講座等を開催した。

### ◎ 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数【地域貢献・国際化】

＜マスコミ掲載件数：目標値 80件 実績値 175件＞

大学・教員がメディアに取り上げられる件数が目標値を大きく上回った。

### ◎ 科学研究費補助金等の獲得件数【財務内容】

＜獲得件数：目標値 18件 実績値 24件＞

科学研究費補助金等の獲得件数が目標値を大きく上回った。

## (3) 課題・改善点や業務運営等に対する意見

### ◎ 志願倍率【教育】

＜志願倍率：目標値 8.6倍 実績値 6.8倍＞

目標値を下回り、前年度から大きく減少している。志願倍率の低下について、国公立大学の志願者数が減少傾向にある中、原因を丁寧に分析し、今後の取組に活かすよう努められたい。

### ◎ 論文数、査読付き論文数・英語論文数、学会報告件数【研究】

＜論文数 (目標値 140編 実績値 95編)＞

＜査読付き論文数 (目標値 79編 実績値 43編)＞

＜英語論文数 (目標値 50編 実績値 31編)＞

＜学会報告件数 (目標値 140件 実績値 109件)＞

いずれも目標値を下回り、論文数、査読付き論文数及び学会報告件数は前年度実績も下回っている。英語論文数は前年度よりも増加し改善が見られたが、他の項目については、論文数・学会報告件数の増加に向けてより一層の取組が望まれる。

## 2 大項目別評価

### (1) 教育に関する目標

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 中期計画の進捗は『順調』である。 |
|---|------------------|

#### 【評価】

管理栄養士の国家試験対策及び留学生の受入・派遣数についての取組事項は s 評価（年度計画を大幅に上回る）、授業内容満足度、卒業生の就職・進学満足度など7つの取組事項は a 評価（年度計画を上回る）である。

志願倍率、大学院の定員充足率は c 評価（年度計画を十分に実施せず）であるが、志願倍率の低下については、国際経済学部を新たに設置したことに伴い受験者が他学部から流入した影響があること、また、大学院の定員充足率については、全国的に大学院進学者が減少していることは考慮に入れる必要がある。

一方で、学生確保のために県内外で情報発信に注力していることや、インターンシップへの参加を通じて地域課題の解決に向けた力を養うための新たな授業を開講したこと等、全体としては教育の環境整備に継続的に取り組んでいることなどを総合的に勘案すると、A 評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

今後も、若い世代への情報発信の有力な手段となる SNS を積極的に活用した広報活動やオープンキャンパスの企画を工夫し、県内外からの優秀な学生の確保につなげるとともに、インターンシップの参加学生数の増加や受入れ企業の拡充を図り、きめ細やかな進路選択の支援など一層の取組を期待したい。

また、志願倍率の低下については、国公立大学の志願者数が減少傾向にある中、原因を丁寧に分析し、今後の取組に活かすよう努められたい。

#### (小項目別評価結果)

|          | 項目数 | s          | a          | b           | c          | d |
|----------|-----|------------|------------|-------------|------------|---|
| 事業単位評価結果 | 37  | 1<br>2.7%  | 3<br>8.1%  | 33<br>89.2% |            |   |
| 指標単位評価結果 | 14  | 3<br>21.4% | 4<br>28.6% | 5<br>35.7%  | 2<br>14.3% |   |

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

#### 【概況】

○教育の内容に関する事項

- ・ 管理栄養士国家試験について、4年連続で合格率100%を達成した。
- ・ 新設の国際経済学部で初めてのAO入試を導入した。
- ・ 横浜市立大学との協定に基づき、フィールドワークCの科目を新たに設け、東南アジアへのフィールドワークを実施し、協定校の学生とともに課題解決能力の育成を図った。

○教育の実施体制に関する事項

- ・ 学内アンケートに基づき、アクティブ・ラーニングを実践している科目の公開授業を実施するとともに、FD研修会に講師を招聘し、参加者のディスカッションも交えた講演会を開催した。

○学生への支援に関する事項

- ・ 県内企業等の就職先に関する情報収集を支援するため、県内企業見学バスツアーを実施するとともに、県内就職フェア等への参加を促した。
- ・ 多様な学生の就職を支援するため、首都圏にある企業との情報交換イベントに参加するなど、県内外、首都圏等各種求人情報の収集に努めた。

(教育に関する事項に係る指標の進捗状況)

| 指標項目                       |                       | 単位       | 目標値          | 実績値          | 達成率    | 評価 |
|----------------------------|-----------------------|----------|--------------|--------------|--------|----|
| 卒業時の英語能力                   | 国際地域学部<br>TOEICスコア    | 点        | 730          | 637          | —      | b  |
|                            | 人間生活学部<br>TOEICスコア    | 点        | 500          | 581          | —      | a  |
| 国家資格の取得率                   | 管理栄養士合格率              | %        | 100          | 100          | —      | s  |
|                            | 社会福祉士合格率<br>(全国10位以内) | 位<br>(%) | 10<br>(72.0) | 36<br>(77.8) | 86.4%  | b  |
| 志願倍率                       |                       | 倍        | 8.6          | 6.8          | 79.1%  | c  |
| 授業内容満足度                    |                       | %        | 85           | 91.3         | 107.4% | a  |
| 離学した学生の割合                  |                       | %        | 1            | 1.1          | 90.9%  | b  |
| 教員の学習サポート満足度<br>(学習・進学)    |                       | %        | 80           | 76.3         | 95.4%  | b  |
| 国の大学教育改革に関する支援<br>プログラム採択数 |                       | 件        | 1            | 1            | —      | a  |
| 就職希望者の就職率                  |                       | %        | 100          | 99.2         | 99.2%  | b  |
| 卒業生の就職・進学満足度               |                       | %        | 90           | 91.1         | 101.2% | a  |
| 留学生受入・派遣数                  | 受入者数                  | 人        | 26           | 53           | 203.8% | s  |
|                            | 派遣者数                  | 人        | 105          | 152          | 144.8% | s  |
| (参考)学生に占める外国人留学生の割合        |                       | %        | /            | 4.7          | /      | /  |
| 大学院の定員充足率                  |                       | %        | 100          | 70.0         | 70.0%  | c  |

## (2) 研究に関する目標

|          |                    |
|----------|--------------------|
| <b>B</b> | 中期計画の進捗は『概ね順調』である。 |
|----------|--------------------|

### 【評価】

論文の引用件数等についての取組事項は s 評価、新潟県が抱える諸課題を研究テーマとする取組及び他大学や研究機関との連携など 2 つの取組事項は a 評価である。

論文数（総数）や学会報告件数など 5 項目が c 評価、査読付き論文数が d 評価（年度計画を大幅に下回る）であるものの、受託・共同研究件数や英語論文数は前年度より増加するなど、継続的に大学における研究活動に取り組んでおり、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後は、論文数、査読付き論文数及び学会報告件数等の増加につなげていくための一層の取組が望まれる。

### (小項目別評価結果)

|          | 項目数 | s          | a          | b          | c          | d          |
|----------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業単位評価結果 | 6   |            | 2<br>33.3% | 4<br>66.7% |            |            |
| 指標単位評価結果 | 8   | 1<br>12.5% |            | 1<br>12.5% | 5<br>62.5% | 1<br>12.5% |

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

### 【概況】

○研究水準及び成果に関する事項

- 新潟県が抱える諸課題等をテーマとするシンポジウムを開催した。（公開シンポジウム「グローバル市場を切り拓き地域経済を牽引する中堅中小企業～新潟の未来を担う地域中堅企業と支援の方向性」など）
- ベトナムにおいて、学校給食と栄養教育を組み合わせた栄養プログラムの導入に向け、ベトナム国家大学等との共同研究を進めた。

○研究の実施体制の充実・強化に関する事項

- ・ リカレント講座やセミナーの開催による知の還元を行うとともに、特定テーマの研究会を立ち上げて地域社会と連携した研究推進の基盤構築を進めた。

(研究に関する事項に係る指標の進捗状況)

| 指標項目              | 単位      | 目標値 | 実績値   | 達成率      | 評価    |   |
|-------------------|---------|-----|-------|----------|-------|---|
| 受託・共同研究件数         | 件       | 16  | 13    | 81.3%    | b     |   |
| 科学研究費補助金等の出願件数    | 件       | 28  | 20    | 71.4%    | c     |   |
| 論文数               | 編       | 140 | 95    | 67.9%    | c     |   |
|                   | 査読付き論文数 | 編   | 79    | 43       | 54.4% | d |
|                   | 英語論文数   | 編   | 50    | 31       | 62.0% | c |
| 学会報告件数            | 件       | 140 | 109   | 77.9%    | c     |   |
| 著書・美術作品・音楽活動等の発表数 | 件       | 57  | 43    | 75.4%    | c     |   |
| 論文の引用件数等          | 件       | 535 | 7,330 | 1,370.1% | s     |   |

### (3) 地域貢献・国際化に関する事項

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 中期計画の進捗は『順調』である。 |
|---|------------------|

#### 【評価】

海外の大学等との交流や公開講座などの聴講者数・教員参画数など6つの取組事項はs評価、専門分野を活かした地域貢献活動への参画など3つの取組事項はa評価である。

19項目中、9項目がa評価以上であることを踏まえ、A評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、海外との交流や県民の生涯学習の場となる公開講座等の開催をはじめ地域活性化を促進する一層の取組に期待したい。

#### (小項目別評価結果)

|          | 項目数 | s          | a          | b          | c | d |
|----------|-----|------------|------------|------------|---|---|
| 事業単位評価結果 | 8   | 1<br>12.5% | 1<br>12.5% | 6<br>75.0% |   |   |
| 指標単位評価結果 | 11  | 5<br>45.4% | 2<br>18.2% | 4<br>36.4% |   |   |

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

#### 【概況】

○教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する事項

- 卒業生を採用した企業の満足度は90.9%となり、前年度（97.2%）を下回ったものの、目標値（80%）を超える実績となった。
- 公開講座の開催について、聴講者数（1,332人）、教員参画数（43人）が目標値（聴講者数 1,040人、教員参画数 19人）を大きく上回った。  
県民の生涯学習の場として、国際情勢講演会、公開講座、リカレント講座等を開催した。
- 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数は175件となり、目標値（80件）を大きく上回った。

○国際化の推進に関する事項

- ・ 留学生の受入者数（53人）、派遣者数（152人）が、いずれも目標値（受入者数：26人、派遣者数：105人）を大きく上回った。

また、サマーセミナーで海外・国内他大学の外国人学生26名が新潟県立大学の学生と学んだほか、外務省が実施するJENESYSプログラムにおけるラオスの派遣メンバーに学生6名が選抜されるなど、海外の大学等との交流を積極的に推進した。

(地域貢献・国際化に関する事項に係る指標の進捗状況)

| 指標項目                       |                    | 単位 | 目標値   | 実績値   | 達成率    | 評価 |
|----------------------------|--------------------|----|-------|-------|--------|----|
| 卒業生を採用した企業の満足度             |                    | %  | 80    | 90.9  | 113.6% | a  |
| 新卒者の県内就職数                  |                    | 人  | 150   | 123   | 82.0%  | b  |
| 公開講座などの<br>聴講者数・教員参画数      | 聴講者数               | 人  | 1,040 | 1,332 | 128.1% | s  |
|                            | 教員参画数              | 人  | 19    | 43    | 226.3% | s  |
| 受託・共同研究件数（再掲）              |                    | 件  | 16    | 13    | 81.3%  | b  |
| 国・地方自治体の審議会等の<br>委員委嘱数     |                    | 件  | 80    | 67    | 83.8%  | b  |
| 大学・教員がマスメディアに<br>取り上げられた件数 |                    | 件  | 80    | 175   | 218.8% | s  |
| 卒業時の英語能力<br>（再掲）           | 国際地域学部<br>TOEICスコア | 点  | 730   | 637   | —      | b  |
|                            | 人間生活学部<br>TOEICスコア | 点  | 500   | 581   | —      | a  |
| 留学生受入・派遣数<br>（再掲）          | 受入者数               | 人  | 26    | 53    | 203.8% | s  |
|                            | 派遣者数               | 人  | 105   | 152   | 144.8% | s  |
| (参考)学生に占める外国人留学生の割合        |                    | %  |       | 4.7   |        |    |

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

|   |                    |
|---|--------------------|
| B | 中期計画の進捗は『概ね順調』である。 |
|---|--------------------|

【評価】

学内組織の見直し及び事務組織の見直しの2つの取組事項はa評価であるが、11項目中9項目がb評価（年度計画を概ね実施）であることから、B評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、新学部開設に伴う業務増加への適切な対応や、事務の効率化に向けたRPAの導入の検討など、業務運営の一層の改善に取り組みたい。

また、人事の適正化に関しては、専門業務型裁量労働制が、県からの全教職員の給与削減要請などの影響で導入できていないので、令和2年度内での導入と適切な運用に努められたい。

(小項目別評価結果)

|          | 項目数 | s | a          | b           | c | d |
|----------|-----|---|------------|-------------|---|---|
| 事業単位評価結果 | 10  |   | 2<br>20.0% | 8<br>80.0%  |   |   |
| 指標単位評価結果 | 1   |   |            | 1<br>100.0% |   |   |

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○人事の適正化に関する事項

- ・ 専門業務型裁量労働制の導入については制度設計まで行ったが、県の要請に基づく全教職員の給与削減の影響などから、導入できなかった。

○事務の効率化・合理化に関する事項

- ・ 新学部の設置に伴う業務量の増加に対応するため、兼務発令や事務分掌の見直しのほか、事務局職員の増員など、事務局体制の見直しに努めた。

(業務運営の改善及び効率化に関する事項に係る指標の達成状況)

| 指標項目                       | 単位 | 目標値 | 実績値  | 達成率   | 評価 |
|----------------------------|----|-----|------|-------|----|
| 事務局の学生サポート満足度<br>(学生生活、就職) | %  | 75  | 65.2 | 86.9% | b  |

(5) 財務内容の改善に関する事項

|   |                    |
|---|--------------------|
| B | 中期計画の進捗は『概ね順調』である。 |
|---|--------------------|

【評価】

科学研究費補助金等の獲得件数は s 評価、外部研究資金比率、自己収入比率、教育研究費比率の 3 つの取組事項は a 評価であるが、志願倍率は c 評価であること、13 項目中、8 項目が b 評価であることを勘案し、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

志願倍率の低下については、国公立大学の志願者数が減少傾向にある中、原因を丁寧に分析し、財務内容の改善に活かすよう努められたい。

(小項目別評価結果)

|          | 項目数 | s          | a          | b           | c          | d |
|----------|-----|------------|------------|-------------|------------|---|
| 事業単位評価結果 | 8   |            |            | 8<br>100.0% |            |   |
| 指標単位評価結果 | 5   | 1<br>20.0% | 3<br>60.0% |             | 1<br>20.0% |   |

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る a : 年度計画を上回る b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○外部研究資金その他自己収入の増加に関する事項

- ・ 科学研究費補助金の採択の増加に向け、外部講師を招いての勉強会や外部機関の申請書添削サービスを利用するなど、申請にかかるサポートを継続的に行った結果、科学研究費補助金を獲得する教員が増加した。

(財務内容の改善に関する事項に係る指標の進捗状況)

| 指標項目             | 単位 | 目標値 | 実績値  | 達成率    | 評価 |
|------------------|----|-----|------|--------|----|
| 志願倍率（再掲）         | 倍  | 8.6 | 6.8  | 79.1%  | c  |
| 科学研究費補助金等の獲得件数   | 件  | 18  | 24   | 133.3% | s  |
| 外部研究資金比率（経常収益対応） | %  | 3   | 3.0  | 100.0% | a  |
| 自己収入比率（経常収益対応）   | %  | 55  | 59.7 | 108.5% | a  |
| 教育研究費比率（経常収益対応）  | %  | 20  | 20.8 | 104.0% | a  |

(6) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項

|   |                    |
|---|--------------------|
| B | 中期計画の進捗は『概ね順調』である。 |
|---|--------------------|

【評価】

自己点検・評価や外部評価の結果を踏まえた改善に関する取組及び情報公開に関する取組について、2項目ともb評価であることから、B評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、外部機関等の評価結果を踏まえ、教育研究や業務内容の一層の改善に取り組まれない。

(小項目別評価結果)

|          | 項目数  | s | a | b           | c | d |
|----------|------|---|---|-------------|---|---|
| 事業単位評価結果 | 2    |   |   | 2<br>100.0% |   |   |
| 指標単位評価結果 | 指標なし |   |   |             |   |   |

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る   a : 年度計画を上回る   b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず   d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

- 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項
  - ・ 認証評価の改善報告書検討結果を学内で共有し、さらなる改善に向けて検討を行った。
  
- 情報提供に関する事項
  - ・ 法人の運営情報や新学部開設、創立10周年記念事業、講演会・公開講座等をはじめとした教育研究活動等について、随時ホームページ等に公表するとともに、大学案内や広報誌等で発信した。

(7) その他業務運営に関する重要事項

|   |                    |
|---|--------------------|
| B | 中期計画の進捗は『概ね順調』である。 |
|---|--------------------|

【評価】

情報セキュリティ体制の充実に係る取組は a 評価であるが、コンプライアンスの推進に関する取組など、8つの取組事項の全てが b 評価であることから、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、コンプライアンスのより一層の推進、教職員及び学生の安全管理など、取組の充実に努めるとともに、継続的な人権教育が望まれる。

(小項目別評価結果)

|          | 項目数  | s | a          | b          | c | d |
|----------|------|---|------------|------------|---|---|
| 事業単位評価結果 | 9    |   | 1<br>11.1% | 8<br>88.9% |   |   |
| 指標単位評価結果 | 指標なし |   |            |            |   |   |

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○コンプライアンスの推進に関する事項

- ・ 教職員に対して、日本学術振興会の研究倫理教育に関する e-ラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行った。

○安全管理に関する事項

- ・ 警察の協力のもと、必修授業や後期オリエンテーションにおいて薬物乱用防止講習を開催したほか、女子学生・女性教職員向けの防犯講習会を開催した。

○情報管理に関する事項

- ・ ネットワーク基盤のセキュリティ強化のため、学内の情報基盤長期整備計画を見直し、サイバーセキュリティ対策基本計画を策定するとともに、新たに情報セキュリティポリシーを制定した。

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)  |   | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   |   | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等  |  |
|--|---|---|---|---|---|---|--|
|  |   | 令和元年度計画   |   | 業務実績  |   | 評価結果  |  |
| 第2 教育研究上の質の向上に関する目標<br>1 教育に関する目標<br>(2) 教育の内容に関する目標<br>①入学受入方針                                  |   |   |   |   |   |   |  |
| <入試制度>   |   |   |   |   |   |   |  |
| 1 入学者選抜方法は、学内委員会等において事後評価を継続的に行い、その改善を図る。<br><br>2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。 | 1 文部科学省の高大接続改革の進捗を注視し、2021年度入試に関する総合的評価方法等について準備を進める。 | b   | 副学長、学部長、学科長、入試委員長からなる入試制度WGを継続的に開催し、2021年度入試における学力の3要素に留意した多面的総合的評価方法を取り入れた入試制度を定め、ホームページに公表した。 | b   | 新設の国際経済学部の入試方法に一部AO入試を導入し、総合的な人物評価を行うことは評価できるが、受験者が少なかつたことを踏まえるとb評価が相応である。<br><br><AO入試の受験者が少なかつた主な要因><br>AO入試については、国際経済学部の設置認可が9月となり、AO入試志願者の志望校決定時期を過ぎていたため、受験者数が低調であったと分析している。このため今年度は県内外の高校に向け、丁寧な説明を行う予定である。 |   |  |
|  | 2 外国人特別選抜、帰国生特別選抜を継続して実施する。                           | 外国人留学生特別選抜(学部・大学院)及び海外帰国生特別選抜(学部)入学試験を実施した。新設の国際経済学部では本学では初めてのAO入試を導入した。<br>・外国人留学生特別選抜<br>学部志願者4名 合格者3名<br>大学院志願者1名 合格者1名<br>・帰国生特別選抜<br>学部志願者1名 合格者なし<br>・AO入試<br>学部志願者2名、合格者1名 | a   | 外国人留学生特別選抜(学部・大学院)及び海外帰国生特別選抜(学部)入学試験を実施した。新設の国際経済学部では本学では初めてのAO入試を導入した。<br>・外国人留学生特別選抜<br>学部志願者4名 合格者3名<br>大学院志願者1名 合格者1名<br>・帰国生特別選抜<br>学部志願者1名 合格者なし<br>・AO入試<br>学部志願者2名、合格者1名 | b   | 新設の国際経済学部の入試方法に一部AO入試を導入し、総合的な人物評価を行うことは評価できるが、受験者が少なかつたことを踏まえるとb評価が相応である。<br><br><AO入試の受験者が少なかつた主な要因><br>AO入試については、国際経済学部の設置認可が9月となり、AO入試志願者の志望校決定時期を過ぎていたため、受験者数が低調であったと分析している。このため今年度は県内外の高校に向け、丁寧な説明を行う予定である。 |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度) | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |          | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   |   | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等   |  |
|-----------------------|--|----------|---|---|--|--|
|                       | 令和元年度計画  |          | 評師<br>区分  |   | 評師<br>区分   |  |
|                       | <p>3 入学志願者確保のため、ホームページや各種メディアを活用して大学の知名度向上を図る。</p> <p>＜広報活動＞</p> |          | <p>3 リニューアルしたウェブサイトの運用について学内で説明会を実施し、各部署によるコンテンツの構築・更新を目指す。<br/>2020年4月設置予定の国際経済学部（仮称）の入学広報活動を推進する。</p> |   | <p>〈ウェブサイトをリニューアルによる効果の分析について〉<br/>出願期間直前には、リニューアル時に追加した「早わかり新潟県立大学」のページの閲覧数が伸びていることなど、一定の効果があつたと考える。<br/>また、R2年度入試で導入したウェブ出願は、スマートフォンによる出願が多く（51%）トラブルなく運用できたこと、もリニューアルによる効果のひとつと考える。</p>     |  |
|                       | <p>4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。</p>            |          | <p>4 オープンキャンパス、高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じて、県立大学の知名度向上を図るとともに、学部の教育研究の特色を周知し、優秀な学生の獲得を目指す。</p>    |   | <p>オープンキャンパス参加者数、模擬授業講座数の増加は評価できる。<br/>〈優秀な学生の獲得状況について〉<br/>R2年度入試は全国的に安全志向であり、前年度入試の素質倍率が高かったことからセンター試験得点率によるボーダーラインが高くなった本学を選んだのではないかと考えている。<br/>上位層の出願に大きな減はなく、従来通り優秀な学生を確保できたものと考えている。</p> |  |
|                       |  | <p>3</p> | <p>b</p>  | <p>大学内で一括して更新を行えるよう国際経済学部の特設サイトを大学サイトに統合し、広報活動を推進した。<br/>また、各部署によるコンテンツの構築・更新を容易に行えるよう、広報委員会委員及び職員向けの説明会を実施した。</p>  | <p>b</p>   |  |
|                       |  | <p>4</p> | <p>a</p>  | <p>オープンキャンパスや高校教諭対象説明会を本学で開催したほか、県外の進学相談会へ参加することにも、出張講義や模擬授業等も積極的に行い、各学部の特色の周知に努めた。また、国際経済学部独自の説明会を県内外で開催し、開設に向けた周知を行った。<br/>・オープンキャンパス参加者数<br/>2日間合計2,350名（前年度1,905名）<br/>・高校教諭対象説明会参加者数<br/>43名（前年度59名）<br/>・模擬授業講座数<br/>18校25講座（前年度13校17講座）<br/>・進学相談会参加者数<br/>35回（前年度33回）<br/>・高校教諭対象説明会（国際経済学部）参加者数<br/>46名（県内3箇所で開催）<br/>・入試説明会（国際経済学部）参加者数<br/>47名（県内1箇所、県外2箇所で開催）</p> | <p>a</p>   |  |



# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度) | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |  | 令和元年度計画  |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |          | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等 |          |
|-----------------------|--|--|----------|---|-------------------------|----------|--------------------------------|----------|
|                       | 国際地域学部国際地域学科   |  | 評価<br>区分 | 評価<br>区分  | 評価<br>区分                | 評価<br>区分 | 評価<br>区分                       | 評価<br>区分 |
|                       | 7 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文科学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づくコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。 | 7-1 学生の興味・関心や将来の進路に応じた履修指導を行う。                                     | b        | 学科オリエンテーションにおいて履修に関する指導を行うとともに、学生の興味・関心や将来の進路等について、学生の希望や現況を踏まえ個別の履修指導を行った。   | b                       |          |                                |          |
|                       |  | 7-2 学部共通科目で国際地域学への導入とコース紹介を行い、1年次の後期には学生の興味・関心に応じたコース選択ができるよう指導する。 | b        | 1年次に開講する学部共通科目『国際地域研究入門』を通じて、国際地域学への導入を行うとともに、『国際地域学ABC』の履修を通じて自己の興味・関心を認識し、2年次に向けたコース選択ができるよう指導を行った。<br>令和2年度の学部改組にあたり、これまでの4コースを3コース（国際関係、比較文化、露中韓）に再編し、国際地域学への導入科目や各コースの入門科目を見直し、新たなカリキュラムを編成した。 | b                       |          |                                |          |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |  | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   |  | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等  |  |
|--|--|--|--|---|--|---|--|
| 1 教育に関する目標   |  | 令和元年度計画  |  | 評師<br>区分  |  | 評師<br>区分  |  |
| ②教育課程  |  |  |  |   |  |   |  |
| <p>8 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育者（幼稚園教諭、保育士）の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。</p> |  | <p>8-1 資格・免許への意識付けや、将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p>                        |  | <p>b 学科オリエンテーションにおいて学生の興味・関心や将来の進路等に対応した指導を行うとともに、履修指導担当教員が専門職となるための知識・技能・心構えを踏まえた履修指導を行った。</p>   |  |   |  |
|  |  | <p>8-2 保育士資格並びに幼稚園教諭免許の取得に関連した学科の専門科目について、法令改正への対応を考慮しながら実施する。</p> |  | <p>b 資格取得にかかる専門科目を実施するとともに、令和2年度に控えた子ども学科定員増に備え、保育士養成課程及び幼稚園教諭免許課程における必要な届出を行った。</p>  |  |   |  |
|  |  | <p>8-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。</p>                                   |  | <p>b 受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策を行い、国家試験受験準備の支援を行った。<br/>《社会福祉士国家試験合格率》<br/>・令和元年度<br/>本学合格率77.8%（受験者数（新卒）9名、合格者7名） 全国平均29.3%<br/>福祉系大学等207校中36位（県内2位）<br/>・平成30年度<br/>本学合格率 86.7%（受験者数（新卒）15名、合格者13名）、全国平均29.9%<br/>福祉系大学等208校中22位（県内1位）</p> |  | <p>〈受験者数減少の主な要因〉<br/>R2年度の受験者数（予定）は15名であり、年度によって人数の多寡が生じたもの。<br/>〈合格率を上げるための取組について〉<br/>例年不合格者の模擬試験受験回数が合格者に比して少ないことから、模擬試験の受験推奨を強化するなどの取組を行った。</p> |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度) |  | 令和元年度計画        |                                    | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |  | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等 |  |
|---|--|-----------------------|--|----------------|------------------------------------|-------------------------|--|--------------------------------|--|
| 1 教育に関する目標  |  | 1 教育に関する目標            |  | 1 教育に関する目標     |                                    | 1 教育に関する目標              |  | 1 教育に関する目標                     |  |
| ②教育課程   |  | ②教育課程                 |  | ②教育課程          |                                    | ②教育課程                   |  | ②教育課程                          |  |
| ＜人間生活学部健康栄養学科＞  |  | ＜人間生活学部健康栄養学科＞        |  | ＜人間生活学部健康栄養学科＞ |                                    | ＜人間生活学部健康栄養学科＞          |  | ＜人間生活学部健康栄養学科＞                 |  |
| 9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。 | 9-1 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。                             | b                     | 学生が学生の興味・関心、将来の進路を把握し、学修指導を行った。  | b              | 4年連続で合格率100%は、支援体制の成果であり、大いに評価できる。 |                         |  |                                |  |
|   | 9-2 カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭免許取得に関連した科目を、法令改正への対応を考慮しながら実施する。 | b                     | 令和2年度から開始する新たな管理栄養士養成課程について、教育目標を確実に達成するよう一部の専門科目について見直しを行った。  | b              |                                    |                         |  |                                |  |
|   | 9-3 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。                                    | s                     | 学科全教員が国家試験対策に取り組みむととも、学生の実態を早期に把握することに努め、必要に応じ個別指導等を実施した。<br>・模擬試験の実施<br>・ゼミ教員や国家試験対策委員による個別指導<br>《管理栄養士国家試験合格率》<br>令和元年度 本学合格率100%（4年連続）<br>（受験者（新卒）35人、合格者35人 全国平均61.9%、新卒者全国平均92.4%）<br>平成30年度 本学合格率 100%<br>（受験者（新卒）39人、合格者39人 全国平均60.4%、新卒者全国平均95.5%） | s              |                                    |                         |  |                                |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  | 令和元年度計画  | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等   |
|--|--|--|---|--|
|  |  | 評価区分   |   |  |
| <p>【大学院修士課程】<br/>大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるような体系的なカリキュラムを編成する。</p> | <p>10 大学院の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が高度な専門知識を修得できるような体系的なカリキュラムを編成するとともに、大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実に努める。</p> | <p>10 大学院の活性化のため、国際協力機構との連携を強めるとともに、海外の協定校等からの外国人留学生の拡大を図る。同時に、推薦入試の拡大を拡大し、学卒者、社会人、外国人留学生の応募に柔軟に対応する体制を整備する。</p> | <p>協定校である台湾・文藻外語大学に本研究所教員3名を派遣し、卒業研究発表会の審査及び特別講義を行った。あわせて、大学間の留学生の派遣・受入も視野に入れ、同大学の国際交流課を訪問した。<br/>また、国内外での広報活動の結果、正規生としての入学が7名（うち外国人学生5名）、4+1制度の利用が2名あった。<br/>その他、研究生として、国費留学生2名、ABEイニシアティブ1名、その他の留学生1名からの照会があった。<br/>※4+1制度・・・本学学部を卒業した者を対象に、本学大学院入学後、最短1年で修士号を取得できる制度<br/>※ABEイニシアティブプログラム・・・アメリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ</p> | <p>計画未達成とはいえず、7人確保した点は評価できる。<br/>〈海外協定校からの留学生確保について〉<br/>これまで協定校からの入学者が2名あり、外国人留学生確保に成功していると考えられる。<br/>本学への留学に積極的な姿勢を示している大学もあり、今後も大学院受験者が見込まれる。</p> |
|  |  | b  | b   |  |



# 事業単位評価

| 第2期中期計画 (H27-R2年度)   |  | 第2期中期計画 (H27-R2年度)   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績   |  | 評価委員会による評価結果   |   |
|--|--|--|--|---|--|----------------|---|
| 第2期中期目標 (H27-R2年度)   |  | 第2期中期計画 (H27-R2年度)   |  | 業務実績  |  | 評価委員のコメント・疑問点等 |   |
| (3) 教育の実施体制に関する目標  |  |  |  |   |  |                |   |
| ①適切な教職員の配置等  |  |  |  |   |  |                |   |
| <p>学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。</p> | 13 教職員の専門性を向上させるため、研修会等の取組を推進する。                         | 13 教職員の専門性を向上させるため、必要な研修の受講機会を設ける。                                   | b  | <p>教職員を対象に、昨年度に引き続きオンライン英会話サービスを利用した英語研修を実施した。</p> <p>・受講者数 29人</p> | b  |                |   |
|  | 14 学生の実態、ニーズ及び意見を把握し、セルフ・アセス・センサーなどの学習環境等の充実を図る。         | 14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた学習環境等の整備を行う。平成31年度から証明書自動発行機を稼働する。 | 14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた学習環境等の整備を行う。平成31年度から証明書自動発行機を稼働する。   | a   | <p>証明書自動発行機の運用を開始し、学生ニーズの高かった証明書の即日発行に対応できるようにした。</p> <p>また、学生ロッカー貸与対象の見直しを行い、休憩室や自習スペースを確保した。</p> | b              | <p>学生サークル向けスペースについて整備予定の段階であり実現まで至っていないため、b評価が相当である。</p> <p>〈証明書自動発行機と教育環境の充実の関係について〉<br/>即日発行により、学生にとって自習や就職活動（特に4年生）等での時間制約がなくなることから、教育環境の充実につながると見られる。</p> <p>〈学生ロッカー貸与対象の見直しに伴う学生の利便性への影響について〉<br/>これまでは女子短大時代からの全学生への貸与制度を継続していたが、利用率が低いなどの実態があった。需要が高い人間生活学部については利便性に影響が生じないよう実習科目の多い3年生までには全員貸与するほか、その他の学生にも希望者には貸与できる数を確保していることから、学生の利便性に影響を与えないと考えている。</p> |
| ②教育環境の整備   |  |  |  |   |  |                |   |
| <p>学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。</p>               | 14 学生の実態、ニーズ及び意見を把握し、セルフ・アセス・センサーなどの学習環境等の充実を図る。         | 14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた学習環境等の整備を行う。平成31年度から証明書自動発行機を稼働する。 | a  | <p>利用者ニーズの把握に努めつつ、新学部の動向も踏まえ、全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。</p>        | a  |                |   |
|  | 15 電子ジャーナルをはじめとする電子出版物や各種データベース等について、利用者ニーズを踏まえながら充実を図る。 | 15 利用者ニーズの把握に努めつつ、新学部の動向も踏まえ、全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。             | 15 利用者ニーズの把握に努めつつ、新学部の動向も踏まえ、全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。 <p>雑誌は教員に講読希望調査を行い、講読雑誌のタイトル見直しを行った。また、洋雑誌については、昨年度に引き続き電子ジャーナル化を進めた。</p> <p>図書は国際経済学部開設に伴う蔵書拡充を行うとともに、オンライン電子ブックの導入を進めた。<br/>(平成30年度53冊→令和元年度355冊)</p> | a   |  |                |   |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   |   | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等   |  |  |
|---|--|---|---|---|---|--|--|--|
| 1 教育に関する目標  |  | 令和元年度計画   |   | 評師<br>区分  |   | 評師<br>区分   |  |  |
| <b>③教育の実施体制に関する目標</b>   |  |   |   |   |   |  |  |  |
| 16 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施することともに、FD (Faculty Development) 活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。 | 16 学生による授業評価アンケートを全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、かつ学内に公表することで、教育内容や教育方法の改善を図る。 | 16 授業評価アンケート内容の抜本的な見直しを検討することで、教育内容および教育方法の改善を図る。   | b   | 平成30年度に質問内容の大幅な見直しを行ったアンケートについて、名称も『授業改善のためのアンケート』に変更し、実施マニュアルにも趣旨や注意点を加えるなど、学生と教員の双方にとってより有意義なものとなるよう工夫して実施した。 | b | (アンケート結果を踏まえた授業改善の動向について)<br>学生参加型の授業に関する項目を追加するなど、授業改善に具体的に活かせる質問項目を設定した。<br>アンケート結果に対し、教員からは、より受講者の主体的、協働的な学びを意識した授業内容への改善を行う等の回答があった。 |  |  |
|   | 17 指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。             | 17 本学のアクティブ・ラーニングの実情把握のための学内アンケート結果から、アクティブ・ラーニングが実践されている科目の公開授業を実施し、より効果的な指導法の実践を目指す。また、FD委員会主催の研修会等を実施する。 | 17 アクティブ・ラーニングの実情把握のための学内アンケートに基づき、アクティブ・ラーニングを実践している科目の公開授業を実施した。<br>また、FD研修会として「アクティブ・ラーニングの教育効果測定（主体的学修のモデル化）」を研究している講師を招聘し、学生の主体的な学びを促す方法について、参加者のティイスカセッションも交えた講演会を開催した。 | b   |   | b  |  |  |
|   | 18 教育の質の向上を図るため、国の大学教育改革支援プログラム等へ積極的に応募する。                               | 18 最終年度を迎える「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+事業）に取組み、本学の教育にフィードバックできるように努める。                                       | 18 COC+事業として、サマーセミナーを継続開催し、また、日本語支援室を運営し、本学学生、留学生の教育活動に寄与した。<br>また、「地域活動・学生交流発表会」や「インターンシップ・地域活動フォーラム」「燕三条ものづくりメッセ」といったCOC+事業のイベントに参加することで、学生の課外活動における学びを深めた。                 | b   |   | b  |  |  |
| <b>④教育の質の向上</b>   |  |   |   |   |   |  |  |  |
| 社会情勢に対応した質の高い教育を提供するため、国の大学教育改革に関する支援プログラムなどに取組む。   |  |   |   |   |   |  |  |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績  |   | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等 |                 |
|--|---|---|---|--|---|--------------------------------|-----------------|
| 1 教育に関する目標<br>(4) 学生への支援に関する目標                       |   | 19-1  |   | b  |   | b                              |                 |
| 一人ひとりの学生に対して責任を持って学習指導・支援するため個別相談指導体制を充実する。<br>①学習支援 | 19 学生が大学教育に適切で<br>きるよう、入学前後にオリ<br>エンテーションを実施し、<br>早い段階での学習への動機<br>付けを高める。 | 19-1 学生部委員会と連携し、入学式<br>前のオリエンテーションを実施し<br>て、早い段階での学習への動機付<br>けを高める。 | b | 新入生を対象とした入学前オリエンテ<br>ーションを実施し、新入生、在学生とも<br>に学習への動機付けを高める。  | b |                                |                 |
|  |   | 19-2 新入生が大学教育に適切で<br>きるよう、入学前体験学習の講座内容<br>の充実を図る。                   | b | 推薦入試・AO入試・特別選抜合格者に対<br>して、英語を用いた入学前体験学習を実施<br>し、英語科目に注力している本学のカリキュ<br>ラムに馴染めるよう、体験の場を提供した。                               | b |                                |                 |
|  | 20 学生が学習目標を設定で<br>きるよう、シラバスを示<br>し、各授業科目の位置づけ<br>を履修モデル等により明確<br>にする。     | 20 教務システムと連動したシラバ<br>スシステムの運用に向け、システ<br>ム修正等を行う。                    | b | 現行システムを改修し、教務システムと連<br>動した新たなシラバスシステムを導入したこ<br>とで、履修登録面とシラバス間の移動がス<br>ムーズに行えるようになり、学生が学習目<br>標、履修計画を設定しやすい環境づくりが進<br>んだ。 | b |                                | 〈稼働年度〉<br>R2年4月 |
|  | 21 オフィスアワー制度を活<br>用し、アドバイザー教員等<br>によるきめ細やかな学修指<br>導を充実する。                 | 21 新学部を開設する2020年に向<br>け、教員向けの履修指導ハンド<br>ブックの内容を検討し、作成を行<br>う。       | b | 新学部の設置に向け、教務委員会を中心に<br>履修指導を含むアドバイザー教員の業務を再<br>考し、マニュアルを作成した。  | b |                                | 〈運用年度〉<br>R2年4月 |



# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                     |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績  |   | 評価委員会による評価結果 |   |
|---|---|---|---|--|---|--------------|---|
| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)                     |   | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績  |   | 評価委員会による評価結果 |   |
| 1 教育に関する目標                                |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績  |   | 評価委員会による評価結果 |   |
| (4) 学生への支援に関する目標                          |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績  |   | 評価委員会による評価結果 |   |
| ②生活支援                                     |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績  |   | 評価委員会による評価結果 |   |
| 学生が学業に専念できよう経済的支援を行う。                     | 25 各種奨学金の情報提供を充実させるとともに、授業料減免等により経済的支援を継続する。                      | 25 奨学金に関して、学内掲示板やmanaba folioを通じて適切に情報提供を行うほか、国で検討されている新たな授業料減免制度に適切に対応する。                                  | b | 奨学金に関する情報を学生に提供するとともに、新たな修学支援新制度の施行に向けた在学生向け説明会を実施した。  | b |              |   |
| 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。                      | 26 学生生活の実態や、学生の要望の把握に努め、サークル活動や自主企画等に対する的確な支援を実施する。               | 26 関係団体と協力して、学生生活実態調査の結果をもとに、必要な支援を行う。<br>学生の要望の把握に努め、必要な支援について検討・実施する。<br>また、関係各所と協力し、サークル活動や学生自主企画の支援を行う。 | b | 学生自治会との連絡協議会を通して、体育祭や大学祭の開催に係る助言や、当日の巡回対応等を行った。また、関係各所と協力し、学外施設におけるサークル活動に係る施設使用料の補助を開始した。                                       | b |              |   |
|   | 27 ボランティア活動、競技会参加等の学生の自主的な課外活動を奨励し、活動の活性化に寄与した者を表彰するなどの支援体制を充実する。 | 27 キャリア支援センターと地域連携センターとで作成した「ボランティア・地域活動、インターンシップのしおり」を新生入生に配布し、必要な情報を周知徹底し、ボランティア活動・地域活動支援体制のさらなる充実を図る。    | b | ボランティア活動・地域活動の支援体制を充実させるよう、4月の新生オリエンテーション及び学科別オリエンテーションで「ボランティア・地域活動、インターンシップのしおり」を配布し、学生にボランティアの魅力や意義を伝えるとともに、必要な保険の届出について周知した。 | b |              | 〈ボランティア・地域活動の参加者数及び活動内容について〉<br>延べ学生約100名（届出数）が、大学の所在する東区や大形地区における地域活動等（例：東区自治協議会、東区まちづくり、子ども食堂等）に参加。 |
| 学生の心身の健康管理を行うとともに、健康相談や情報提供等のきめ細やかな支援を行う。 | 28 定期健康診断の受診を徹底するとともに、健康相談や健康に関する情報提供等、学生の心身の健康管理に関する支援を充実する。     | 28 保健室と連携して定期健康診断の受診の徹底に努める。<br>また、学校医による健康相談について、相談日当日の校内放送に加え、新たに年度当初のオリエンテーションにて相談日程を配布する。               | b | 保健室と連携して定期健康診断の受診徹底に努めた。<br>また、学校医の健康相談についても、オリエンテーションでの日程周知を行い、利用促進に努めた。  | b |              | 〈定期健康診断の受診率について〉<br>97.0%   |



# 事業単位評価

| 第2期中期目標 (H27-R2年度)                   |   | 第2期中期計画 (H27-R2年度)                       |  | 令和元年度計画             |   | 法人の自己評価・令和元年度実績   |   | 評価委員会による評価結果  |      |      |
|--------------------------------------|---|--|--|---------------------|---|---|---|---|------|------|
| 第2 教育研究上の質の向上に関する目標                  |   | 第2 教育研究上の質の向上に関する目標                      |  | 第2 教育研究上の質の向上に関する目標 |   | 第2 教育研究上の質の向上に関する目標   |   | 第2 教育研究上の質の向上に関する目標   |      |      |
| 2 研究に関する目標                           |   | 2 研究に関する目標                               |  | 2 研究に関する目標          |   | 2 研究に関する目標  |   | 2 研究に関する目標  |      |      |
| (1) 研究水準及び成果等に関する目標                  |   | (1) 研究水準及び成果等に関する目標                      |  | (1) 研究水準及び成果等に関する目標 |   | (1) 研究水準及び成果等に関する目標   |   | (1) 研究水準及び成果等に関する目標   |      |      |
| 地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。 | 32 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境などの課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。 | 32 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、シンポジウム等で発表する。 | 32 新潟県が抱える諸課題等をテーマとするシンポジウム等を開催した。<br>・公開シンポジウム「グローバル市場を切り拓き地域経済を牽引する中堅中小企業～新潟の未来を担う地域中堅企業と支援の方向性」<br>・国際シンポジウム「Current problems and strategies for supporting the healthy development of all children」<br>・国際産業経済セミナー「データドリブン社会と産業を考える」<br>・大学院特別講演会「脱迷を深める東アジア情勢を読み解く」 | a                   | a | 新潟県が抱える諸課題等をテーマとするシンポジウム等を開催した。<br>・公開シンポジウム「グローバル市場を切り拓き地域経済を牽引する中堅中小企業～新潟の未来を担う地域中堅企業と支援の方向性」<br>・国際シンポジウム「Current problems and strategies for supporting the healthy development of all children」<br>・国際産業経済セミナー「データドリブン社会と産業を考える」<br>・大学院特別講演会「脱迷を深める東アジア情勢を読み解く」 | 事後アンケートを実施した国際産業経済セミナーでは、参加者の89.7%が満足と回答した。 | 〈シンポジウムの参加者数、参加者の反応について〉<br>参加者数<br>・公開シンポジウム158名<br>・国際シンポジウム152名<br>・国際産業経済セミナー40名<br>・大学院特別講演会174名 | 評価区分 | 評価区分 |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)                               | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  | 令和元年度計画  |          | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   |          | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等   |  |
|---|--|--|----------|---|----------|--|--|
|   |  | 評価<br>区分   | 評価<br>区分 | 評価<br>区分  | 評価<br>区分 |  |  |
| 社会や時代の要請に<br>応じた最先端の研究に<br>取り組む、国際水準の<br>研究成果を創出する。 | 33 国内外の大学や研究機<br>関との共同研究や研修等<br>を通じて研究水準を向上<br>させ、国際的水準にある<br>プロジェクト研究に取り組<br>む。 | 33 国内外の大学や研究機<br>関と交流を図りつつ、研<br>究水準の向上を目指し、<br>ワークショップやカンパ<br>リアレンス等を開催す<br>る。 | a        | ベトナムにおいて、学<br>校給食と栄養教育を組<br>み合わせた栄養プログ<br>ラムの導入に向け、ハ<br>トナム国家大学等との<br>共同研究を進めた。横<br>浜市立大学との協定に<br>基づき、互いの短期<br>プログラムに相手方の<br>学生教名を受け入れ、<br>交流を実施した。ま<br>た、全国規模の学会が<br>本学で開催され、国内<br>の多くの教員が本学に<br>集い研究成果が報告<br>された。 | a        |  |  |
| 新潟ならではの特色<br>ある学術研究を推進し、<br>世界へ発信する。                | 34 大学の発信力を高め<br>るため、新潟ならではの<br>特色ある学術研究を推<br>進する。                                | 34 大学の発信力を高め<br>られるような新潟の地<br>域特性を活かした研究<br>やプロジェクトを推進<br>する。                  | b        | 今年度新たに地域連<br>携センターで取り組ん<br>だ「地域活動支援事業」<br>により、津南町におけ<br>る子育て支援事業等で<br>必要な費用の一部を<br>助成し、教員の研究や<br>プロジェクトを推進し<br>た。学術研究に役立つ<br>セミナー等の案内を適<br>宜学内ポータルサイトの<br>manaba folioに掲載し<br>て教員に周知し、プロ<br>ジェクト推進に努めた。             | b        |  |  |
| 研究成果の客観的な評<br>価システムを充実し、研<br>究水準や成果の検証を行<br>う。      | 35 研究成果を公正・的確<br>に評価するよう、適切に<br>教員評価システムを運<br>用する。                               | 35 教員評価システムの<br>運用上の課題を整理し、<br>教員の活動の成果を公<br>正・的確に評価する。                        | b        | 教員評価を実施し、教<br>育・研究・社会活動等<br>について各教員の成果<br>を評価し、教員へのフ<br>ィードバックを行った。   | b        | <教員評価の内容につい<br>て><br>年1回、人事委員会に<br>て評価を行い、個別の<br>評価結果は本人にのみ<br>開示し、総括(分布テ<br>ータ)は大学経営評議<br>会及び教育研究評議<br>会にて報告している。<br>また、S(最高)評価<br>者に対し、翌年度の<br>研究費を10万円増額<br>している。 |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)                               |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                 |   | 令和元年度計画 |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |  | 評価委員会による評価結果<br>評価<br>区分 |  |
|---|--|---------------------------------------|---|---------|---|-------------------------|--|--------------------------|--|
| 2. 研究に関する目標   |  |                                       |   |         |   |                         |  |                          |  |
| (2) 研究の実施体制の充実・強化に関する目標                             |  |                                       |   |         |   |                         |  |                          |  |
| 研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。 | 36 研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。                               | 36 大学高度化推進事業を実施し、機動的に重要事業への予算配分を行う。   | 学長裁量費としての大学高度化事業を実施し、機動的に重要事業への予算配分を行った。地域活性化研究機構事業では、リカレント講座やゼミナールの開催による知の還元を行うとともに、特定テーマの研究会を立ち上げて地域社会と連携した研究推進の基盤構築を進めた。 | b       | b |                         |  |                          |  |
| 研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを充実・強化する。          | 37 資料・情報を収集し、データベース化するなどして教育・研究の充実を推進し、また、その結果をインターネット等を通じ社会に提供する。 | 37 多様な資料の収集、整理を図り、データベース化等の作業の促進に努める。 | 学内学会誌をリポジトリに登録し、研究成果を地域社会に還元するよう努めた。配架図書の見直しを行い、図書館の蔵書多様化を図るため、新たな資料の配架場所確保に取り組んだ。  | b       | b |                         |  |                          |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標 (H27-R2年度)   |  | 第2期中期計画 (H27-R2年度)  |  | 令和元年度計画  |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 第2 教育研究上の質の向上に関する目標  |  | 第2 教育研究上の質の向上に関する目標   |  | 令和元年度計画  |  | 令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
| 3 地域貢献・国際化に関する目標   |  | 3 地域貢献・国際化に関する目標  |  | 令和元年度計画  |  | 令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
| (1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標   |  | (1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標  |  | 令和元年度計画  |  | 令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
| 地域課題に即した研究や共同事業等に取り組む、その成果を積極的に地域社会へ還元する。  | 38 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。                  | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等へ積極的に参画し、継続して各教員の専門性を社会へ還元する。          | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 | 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等に就任し、教員の専門性を社会へ還元した。<br>令和元(平成31)年度 67件<br>平成30年度 77件 |
| 地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放することにも、学生の地域活動への参加を促進するなかり、理解が地域とつながり、理解を深めるよう努める。 | 39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。 | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。 | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                |
| 地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放することにも、学生の地域活動への参加を促進するなかり、理解が地域とつながり、理解を深めるよう努める。 | 39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。 | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。 | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                | 39 アカデミックインテナー等により新潟県教育庁高等学校教員等と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。                |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)         | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                       | 令和元年度計画   |          | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績   |          | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等   |  |
|-------------------------------|---|---|----------|---|----------|--|--|
|                               |   | 評価<br>区分  | 評価<br>区分 | 評価<br>区分  | 評価<br>区分 |  |  |
|                               | 40 地域の課題解決及び学生の視野拡大を図るため、教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして、地域貢献活動に参画する。 | 40 地域の方々に本学の地域活動を積極的にアピールし、また、学生に地域活動の意義や魅力を伝え、地域貢献活動への参画を促す。             | b        | 地域連携センター・ユニースを県内大学、自治体等に送付し、本学における教員・学生の地域活動（企業と学生と住民による空き家対策活動、新潟市東区自治協議会との連携など）を広く発信した。<br>また、一定期間地域で働くことで、若者に地域の暮らしを体感させることを目的に総務省が行っている「ふるさとワーキングホリデー」の説明会を学内で開催し、学生の地域活動を促した。  | b        |  |  |
| 県民の生涯学習ニーズに対応した、多様な学習機会を提供する。 | 41 県民の生涯学習の場として、公開講座等の多様な学習機会を提供する。                         | 41 県民の生涯学習の場として、公開講座を開催する。また、有意義な講座となるよう、これまでの開催実績を活かし、講座のテーマについて慎重に検討する。 | a        | 県民の生涯学習の場として、国際情勢講演会、公開講座、リカレント講座等を開催した。<br>・東京オリンピック・パラリンピック開催を見越したBSN新潟放送等との共催講座「地域と家族とチカラで新潟から世界へ～東京オリンピック出場を目指す女性アスリートの軌跡～」(参加者91名)<br>・日越関係やアジア情勢と今後の展望をテーマとした外務省と共催の国際情勢講演会(参加者115名)<br>・テータサイエンスに関する社会人向けリカレント講座(4回開催)(参加者52名) | a        | 〈公開講座等のテーマについて〉<br>本学では、本学で提供できるテーマを厳選して提供しており、受講者数も多いことから、このようなテーマを学習したいと考えている県民の生涯学習ニーズに対応できていると考える。<br>本学で提供してきたテーマ例<br>国際関係、経済、子育て家庭福祉、健康づくり、テータサイエンス等 |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |  | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
|---|--|---|--|--|--|--|--|
| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |  | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
| 3 地域貢献・国際化に関する目標  |  | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
| (2) 産学官連携の推進に関する目標  |  | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果   |  |
| <p>産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つとして捉え、積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。また、地域の企業がグローバル化などの課題に対応することを支援する。</p> | 42  地方自治体や企業等の研究者同士の交流を図って、社会的ニーズの把握に努め、研究情報の交換や共同研究を促進する。 | 42  共同研究を促進すべく、共同研究の案内や共同研究に関連する自治体や企業等主催のセミナー等について、情報発信に努める。   | b  | 共同研究の案内や共同研究に関連する自治体や企業等主催のセミナー等については、manaba folioや掲示板で教職員に情報提供を行った。 | b  | 共同研究実現の有無について<br>R1年度は情報提供を行ったが、この取組による共同研究は実現しなかった。 |  |
|   | 43  地域連携センターを中心に、産学官連携や地域連携を大学全体として推進し、情報発信する。             | 43  地域連携センター・ニュースの発行及び、学生・教員の地域活動の大学ホームページ掲載などを通して、本学の地域活動の情報発信に努める。<br>また、県内他大学と連携しながら、COC+事業に参画し、地域の課題解決、地域振興に取り組む。 | 43  地域連携センター・ニュース第3号を発行し、かつ、過去のセンター・ニュースについても地域連携センターのホームページに掲載することなどで、広く本学地域活動の情報発信を行った。<br>また、COC+事業に加え、今年度新たに始まった大学連携新潟協議会と新潟市との連携事業等により、県内他大学、自治体らと連携しながら、地域の課題解決に取り組んだ。 | b  | 地域連携センター・ニュース第3号を発行し、かつ、過去のセンター・ニュースについても地域連携センターのホームページに掲載することなどで、広く本学地域活動の情報発信を行った。<br>また、COC+事業に加え、今年度新たに始まった大学連携新潟協議会と新潟市との連携事業等により、県内他大学、自治体らと連携しながら、地域の課題解決に取り組んだ。 | b  | 地域連携新潟協議会と新潟市との連携事業では以下のような事業に本学教員が参加した。<br>(事業例)<br>・新潟市江南区ふれあい・ささえあいプラン策定に係るテーマ別座談会<br>・新潟市江南区福祉センターFES 職員向け子どもとのかかわり方講座<br>その他、まちづくり、子育て、貧困家庭への教育・生活支援、減塩対策等に取り組んでいる。 |
|   |  |   |  |  |  |  | 大学の特色を活かした事業について<br>本学の特色を活かした事業としては、民間企業や行政等とコラボしたレジビオ案や弁当の共同企画（健康栄養学科）等が考えられる。   |
|   |  |   |  |  |  |  |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標 (H27-R2年度)                                      |   | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果 |  |
|---|---|---|--|--|--|--------------|--|
| 第2期中期目標 (H27-R2年度)                                      |   | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果 |  |
| 3 地域貢献・国際化に関する目標  |   | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果 |  |
| (3) 国際化の推進に関する目標  |   | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績  |  | 評価委員会による評価結果 |  |
| <p>海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化を積極的に推進する。</p>               | <p>44 海外語学研修や外国人留学生の受入など、海外の大学等との交流を、積極的に推進する。</p>    | <p>44 海外語学研修や外国人留学生の受入等を推進し、国内外の大学等との交流強化を図る。</p>           | <p>海外協定校からの交換留学生26名を受け入れた。<br/>また、海外研修・フィールドワークでは92名の学生が参加し、また、海外協定校に留学した学生が32名（令和元年度出発）に達した。<br/>サマーセミナーでは26名の外国人学生が本学の日本人学生とともに学び、交流した。平成30年度に研究生として受け入れた眞費留学生1名（ベトナム人）が、今年度から大学院の正期留学生となった。<br/>外務省が募集するJENESYSプログラムに本学学生グループ（6名）が応募し、派遣メンバー（ラオス）に選ばれた。<br/>※上記実績値に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で一部海外実地研修（47名参加予定）等が中止となったほか、留学等の参加辞退が2名あった。</p> | <p>海外協定校からの交換留学生26名を受け入れた。<br/>また、海外研修・フィールドワークでは92名の学生が参加し、また、海外協定校に留学した学生が32名（令和元年度出発）に達した。<br/>サマーセミナーでは26名の外国人学生が本学の日本人学生とともに学び、交流した。平成30年度に研究生として受け入れた眞費留学生1名（ベトナム人）が、今年度から大学院の正期留学生となった。<br/>外務省が募集するJENESYSプログラムに本学学生グループ（6名）が応募し、派遣メンバー（ラオス）に選ばれた。<br/>※上記実績値に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で一部海外実地研修（47名参加予定）等が中止となったほか、留学等の参加辞退が2名あった。</p> | <p>〈新型コロナウイルス感染症の影響についての見直し〉<br/>新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの海外の大学等との交流が、大まかな見直しを求められている状況であり、R2年度の学生の派遣・受入数は大きく減少することが確実な状況である。<br/>本学では、現状に鑑み、毎年夏に開催しているサマーセミナーを今年度は秋以降に遠隔会議システムを活用して開催できないうかが検討するなど、現況下で実施可能な活動を模索するとともに、新たな協定校の拡充にも積極的に取り組んでいる。<br/>今後は、新たな国際交流活動について検討しながら、海外協定校との交流の充実に努める予定である。</p> |              |  |
| <p>地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。</p> | <p>45 県民の多文化理解や国際交流について、積極的に地域団体等と連携し、地域の国際化に努める。</p> | <p>45 留学生に地域のイベントへの参加を呼びかけるなど、県民の多文化理解や地域の国際化に資する取組を行う。</p> | <p>本学学生や交換留学生が地域の人たちと交流を図り、県民の多文化理解や地域の国際化に取り組んだ。<br/>・大形地区の行事（ウォークラリー）（留学生15名、留学生サポーターの日本人学生11名）<br/>・新潟県国際交流協会の交流員（2名）<br/>・新潟県国際交流協会によるホームステイ事業（留学生7名）<br/>・国際交流ファシリテーター事業（県内の中高10校で国際理解についてのワークショップを17回実施）（17名）</p>  | <p>本学学生や交換留学生が地域の人たちと交流を図り、県民の多文化理解や地域の国際化に取り組んだ。<br/>・大形地区の行事（ウォークラリー）（留学生15名、留学生サポーターの日本人学生11名）<br/>・新潟県国際交流協会の交流員（2名）<br/>・新潟県国際交流協会によるホームステイ事業（留学生7名）<br/>・国際交流ファシリテーター事業（県内の中高10校で国際理解についてのワークショップを17回実施）（17名）</p>  |  |              |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)   |  | 令和元年度計画   |  | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績  |  | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等 |  |
|---|--|---|--|--|--|--------------------------------|--|
| 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標   |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                       |  | 令和元年度計画  |  | 評価委員会による評価結果                   |  |
| 1 運営体制の改善に関する目標   |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                       |  | 令和元年度計画  |  | 評価委員会による評価結果                   |  |
| <p>戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことができるよう運営する。</p> | <p>46 理事長が指導力、統率力を発揮し、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の見直し等を行う。</p> | <p>46 理事長・学長が指導力・統率力を発揮し、戦略的・機動的な法人・大学運営を行う。</p>            | <p>国際経済学部開設に向け、準備等を円滑に進められるよう、教育研究評議会等の会議に国際経済学部設置準備委員長等をオブザーバーとして召集し、迅速な意思決定を図った。また、創立10周年記念事業について副学長を中心に準備を進め、記念式典の開催、記念誌の発行、記念募金の開始等事業を実施した。新型コロナウイルス感染症対策において、副学長及び各担当者の連携により、各種対応策を検討し、具体的な計画立案につなげた。</p> | <p>〈副学長2名体制の導入効果について〉<br/>各副学長の職務（学務・国際担当及び企画・評価担当）を遂行した上で、創立10周年記念事業や新型コロナウイルス感染症対策等、新規の案件を分担して取り組み、円滑に対応した。<br/>〈新型コロナウイルス感染症対応下における体制の変化について〉<br/>必要に応じ教職員のテレワーク、事務室のサテライト化及び時差通勤を実施している。<br/>政府及び新潟県の新型コロナウイルス感染症対応に即して、4月の授業開始を遅らせた上で授業を非対面（オンライン）で実施することとし、学生の大学への入構制限を行った。<br/>また、新型コロナウイルス感染症防止対策に関する新潟県立大学の行動指針を策定し、警戒レベルに応じた行動指針を明示した。</p> |  |                                |  |
| <p>限られた人員や予算等の学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。</p>                                | <p>47 全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。</p>                                  | <p>47 学内機関の改廃及び予算の見直しを行い、本学の情報基盤の整備・拡充などを踏まえた予算配分を行う。</p>   | <p>a<br/>情報基盤の整備・拡充に向けた予算配分を行い、情報基盤長期整備計画の見直し、eduroamの導入等、各種整備を進めた。<br/>b<br/>※eduroam・・・教育機関や研究機関の間でキャンパス無線LANの相互利用を実現する、国際的なネットワークロギング利用の仕組み</p>   | <p>a<br/>政府及び新潟県の新型コロナウイルス感染症対応に即して、4月の授業開始を遅らせた上で授業を非対面（オンライン）で実施することとし、学生の大学への入構制限を行った。<br/>また、新型コロナウイルス感染症防止対策に関する新潟県立大学の行動指針を策定し、警戒レベルに応じた行動指針を明示した。</p>   |  |                                |  |
| <p>外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映させる。</p>                                     | <p>48 自己点検・評価や法人評議会及び認証評価機関による外部評価の結果等を、大学運営に適切に反映する。</p>              | <p>48 法人評価委員会の評価や大学認証評価等、学外の評価や意見を学内で共有し、大学運営に適切に反映させる。</p> | <p>b<br/>教育研究評議会を通じて法人評価委員会の評価結果等を学内に共有し、大学運営に適切に反映させた。また、認証評価の改善報告書検討結果を学内で共有し、さらなる改善に向けて検討を行った。</p>  | <p>b</p>   |  |                                |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)                        | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                       | 令和元年度計画  | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績  | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等   |
|--|---|--|--|--|
|  |   | 評価区分   | 評価区分   | 評価区分   |
| <p>法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。</p> | <p>49 法人の監事等による業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。</p> | <p>49 監事と密な関係を図りつつ意見交換を行うとともに、監査結果を大学運営に反映させる。</p> | <p>監事監査を実施するとともに、中間決算状況を大学経営評議会に報告するなど、監事等との連携を図り、大学運営の円滑運用に努めた。</p> | <p>〈監事監査における主な指摘事項と改善状況について〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年次休暇取得の義務化（年5日）に備えて、計画的付与の準備が必要。</li> <li>→ 関係規程等に計画的付与に関する規定を定めた。</li> <li>・60歳代前半の雇用について、再雇用・再任用等、雇用の仕組みを検討していくことが必要。</li> <li>→ 定年退職者で引き続き勤務を希望する者を、非常勤の嘱託委員に加え、常勤の職員として雇用する再任用制度を創設した。</li> </ul> |
|  |   | b  |  | b  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                       |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業績実績                                     |      | 評価委員会による評価結果<br>評価区分<br>評師委員のコメント・疑問点等   |      |
|--|--|---|---|---|------|--|------|
| 2. 人事の適正化に関する目標  |  |   |   | 評価区分  | 評価区分 | 評価区分   | 評価区分 |
| 非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮されるよう、柔軟かつ弾力的に人事制度を運用する。           | 50 勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。                   | 50 研究に従事する教員の勤務形態について、専門職型裁量労働制を導入し、適正な運用に努める。              | b | 研究に従事する教員の勤務形態について、専門業務型裁量労働制の導入に向けて、制度の検討を進め、関係者等との調整を行った。 | b    | 〈新型コロナウイルス感染症への対応における人事管理の柔軟化について〉<br>テレワークの推進、時差出勤、事務室のサテライト化による職員の分散配置、特別休暇の運用を実施。 |      |
| 教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。 | 51 教職員の業績評価制度を本格実施し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。         | 51 現行の教職員評価システムを運用しつつ、これまでの効果等を検証の上、必要に応じて抜本的な改革について検討を深める。 | b | 職員評価制度の見直しを行い、目標管理の仕組みを導入する実施案を策定した。                        | b    |  |      |
| 公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。                           | 52 教職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材の確保に努めるとともに、適切に配置する。 | 52 教職員の採用にあたっては、公募を原則とし、幅広く優秀な人材の確保に努める。                    | b | 令和2年度採用教職員について、公募による採用を実施し、幅広く優秀な人材の確保に努めた。                 | b    | 〈令和2年度採用教員数〉<br>教員4名<br>職員1名   |      |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)                    |   | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)                                     |   | 令和元年度計画 |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |  | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等 |  |
|--|---|---|---|---------|---|-------------------------|--|--------------------------------|--|
| 3 事務の効率化・合理化に関する目標                       |   |   |   |         |   |                         |  |                                |  |
| 外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率のかつ合理的な事務組織を編成する。 | 53 業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応するため、適直事務組織の見直しを行う。              | 53 新学部の設置に伴う業務内容の変化や業務量の増加に対応するため、職員の増員等を含めた事務局体制の見直しを行う。 | a | a       | 業務内容や業務量を踏まえながら、他課職員への業務発令や事務分掌の見直しを行ったほか、事務局職員の増員を設立団体である県に要望し令和2年度からの増員を確保するなど、事務局体制の見直しに努めた。 | a                       | <事務職員数の推移><br>R1年度：25名<br>R2年度：26名     |                                |  |
|  | 54 事務の効率化を図るため、適直事務処理方法の点検を行い、必要に応じて外部委託の見直しや拡充を行う。     | 54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、必要に応じて外部委託を行う。              | b | b       | 事務効率の点検に当たり、教員の利便性向上及び職員の負担軽減を考慮して印刷機の入替えを行い、事務の効率化を図った。また、証明書発行業務の効率化に向けて、証明書自動発行機の運用を開始した。    | b                       |  |                                |  |
|  | 55 事務の簡素化・平準化・迅速化の観点から、財務会計・人事給与・教務学生業務システムの見直しを計画的に行う。 | 55 情報基盤長期整備計画に基づき、システムの見直し等を行う。                           | b | b       | 情報基盤長期整備計画に基づき、証明書自動発行機及び旅費システムの運用を開始した。  | b                       | <RPAの導入について><br>現段階で導入の予定はないが、今後検討したい。 |                                |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |   | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)  |  | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |   | 評価委員会による評価結果<br>評師委員のコメント・疑問点等 |  |
|--|---|--|--|-------------------------|---|--------------------------------|--|
| 第4 財務内容の改善に関する目標   |   | 令和元年度計画  |  | 評師区分                    |   | 評師区分                           |  |
| 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標   |   |  |  |                         |   |                                |  |
| <p>科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。</p>           | <p>56 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請・受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。</p> | <p>56 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供するとともに、受託研究の実施等に係る対象機関との調整、手続き等を行う。</p> | <p>科学研究費補助金の採択の増加に向け、外部講師を招いての勉強会を行うとともに、外部機関の申請書添削サービスを利用するなど、申請のサポートを行った。また、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供し、対象機関との調整や手続き等を行った。</p> | b                       | b |                                |  |
| <p>授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。</p> | <p>57 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。</p>  | <p>57 教員の教育研究活動について広く公開できるように取り組む。</p>   | <p>教員の教育研究活動の学外公開に向け、他大学の状況について情報収集を行い検討していくこととした。</p>   | b                       | b |                                |  |
| <p>授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。</p> | <p>58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。</p>                 | <p>58 自己収入の増加に寄与する事務事業の検討を行う。</p>  | <p>大学創立10周年の節目に合わせ、10周年記念募金を開始し、自己収入の増加に努めた。また、公開講座等の受講料徴収制度の導入に向けて、令和2年度の導入を目指し、設立団体である県と調整を行った。</p>                      | b                       | b |                                |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標 (H27-R2年度)   |  | 第2期中期計画 (H27-R2年度)  |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績 業務実績 |  | 評価委員会による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等  |  |
|--|--|---|---|---|---|----------------------|--|--|--|
| 2. 経費の節減に関する目標   |  |   |   |   |   |                      |  | 評価区分   |  |
| 教育研究の水準の維持・向上に配慮しつつ、教職員定数の適正化や業務内容の見直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経常的経費を節減する。 | 59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な教職員配置を行う。また、業務内容の見直し、簡素・効率化を促進する。                  | 59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な教職員配置を行う。また、業務内容の見直し、簡素・効率化を促進する。 | b | 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、新学部設置に必要な教員の確保及び既存学部の教員配置を行った。   | b |                      |  |  |  |
|  | 60 教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。  | 60 教職員への経費節減の周知を行うとともに、業務改善・経費削減に取り組む。                      | b | コピー機の更新に合わせ、デモ機の貸し出しを受け、経費等の試算を踏まえた機器選定を行い、低コストのカラー印刷を導入し、業務改善、経費節減につなげた。   | b |                      |  |  |  |
|  | 61 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減することともに、省工ネ・省資源に努める。 | 61 管理的経費の節減を図るよう、省工ネ・省資源に努める。                               | b | 階段利用の推奨について、エレベーター脇の掲出を継続するとともに、冬季暖房設定の抑制について周知したほか、新たに大学院国際地域学研究所委員会をバーバーレスで開催し、経費節減に努めた。                            | b |                      |  |  |  |
| <b>3. 資産の運用管理の改善に関する目標</b>   |  |   |   |   |   |                      |  |  |  |
| 適正な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的観点から効果的かつ安全確実な運用を図る。                                  | 62 資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。   | 62 予算の執行状況を見定め、安全確実に資金の運用・管理を行う。                            | b | 予算の執行状況を見定め、金利比較により定期預金の預け先を新たに選定するなど、引き続き安全確実に資金の運用・管理を行った。  | b |                      |  | 〈資金運用の対象について〉<br>資金管理規程上は、資金運用の対象は以下のとおりであり、資金的余裕の幅が比較的小さいことから安全性を重視し、現在は定期預金を活用した資金運用を行っている。<br>(1) 国債、地方債、政府保証債等<br>(2) 銀行等金融機関への預金又は郵便貯金<br>(3) 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託 |  |
| 教育研究の水準の向上のため、施設整備の有効かつ効果的な活用を図ることともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。                | 63 学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。  | 63 本学教員が関係する地域活動、学会、検定、講演会等の会場として、施設を開放する。                  | b | 本学教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として大学施設を開放した。<br>・第11回NEAR言語教育学会<br>・ハンガリー能力検定<br>・ロシア語検定能力試験<br>・東区自治協と学生のワークショップ<br>・日本平和学会 等 | b |                      |  |  |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期計画 (H27-R2年度)  |  | 第2期中期計画 (H27-R2年度)  |   | 令和元年度計画   |   | 法人の自己評価・令和元年度実績  |   | 評価委員会による評価結果  |   |
|---|--|---|---|---|---|--|---|---|---|
| 第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標                             |  | 第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標                                   |   | 第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標   |   | 第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標                                |   | 第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標   |   |
| 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標                              |  | 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標                                    |   | 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標  |   | 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標                                 |   | 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標  |   |
| 自己点検・評価、外部評価を定期的に実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。               | 64 自己点検・評価、外部評価委員会及び外部評価機関による外部評価の結果等を踏まえ、教育研究活動や業務内容の改善を行うことともに、評価結果を積極的に公表する。                        | 64 自己点検・評価や法人評議会及び認証評価機関による外部評価の結果等を公表することともに、教育研究活動や業務内容の適切な改善を行う。 | b | 自己点検・評価を実施した後、県へ「業務実績に関する報告書」を提出するとともに、本学ホームページにおいて公表した。また、認証評価の改善報告書検討結果を学内で共有し、さらなる改善に向けて検討を行った。                            | b | 自己点検・評価や法人評議会及び外部評価機関による外部評価の結果等を公表することともに、教育研究活動や業務内容の適切な改善を行う。 | b | 自己点検・評価を実施した後、県へ「業務実績に関する報告書」を提出するとともに、本学ホームページにおいて公表した。また、認証評価の改善報告書検討結果を学内で共有し、さらなる改善に向けて検討を行った。                            | b |
| <b>2 情報提供に関する目標</b>   |  |   |   |   |   |  |   |   |   |
| 公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。 | 65 ホームページ、冊子等を通じて、以下の情報を広く公表・公開する。<br>中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表、自己点検・評価結果、外部評価結果、教育関連情報、研究成果、学術講演、公開講座、地域連携等 | 65 大学の教育研究活動や法人の運営情報をホームページ、冊子等を通じて積極的に公表する。                        | b | 法人の運営情報や新学部開設、創立10周年記念事業、講演会・公開講座等をはじめとした教育研究活動等について、随時ホームページ等に公表するとともに、大学案内や広報誌等で発信した。                                       | b | 大学の教育研究活動や法人の運営情報をホームページ、冊子等を通じて積極的に公表する。                        | b | 法人の運営情報や新学部開設、創立10周年記念事業、講演会・公開講座等をはじめとした教育研究活動等について、随時ホームページ等に公表するとともに、大学案内や広報誌等で発信した。                                       | b |
| <b>第6 その他業務運営に関する重要事項</b>                                     |  |   |   |   |   |  |   |   |   |
| <b>1 コンプライアンスの推進に関する目標</b>                                    |  |   |   |   |   |  |   |   |   |
| 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。        | 66 学生や教職員に対して、研修会やe-ラーニング等によりコンプライアンスについての啓発を行う。   | 66 教職員に対して、研修会やe-ラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行う。                          | b | 教職員に対して、日本学術振興会の研究倫理教育に関するe-ラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行った。  | b | 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。           | b | 教職員に対して、日本学術振興会の研究倫理教育に関するe-ラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行った。  | b |
| <b>2 施設の効率的整備に関する目標</b>                                       |  |   |   |   |   |  |   |   |   |
| 良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。                  | 67 施設整備等の実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。                                     | 67 施設整備計画に基づき、施設、学内システム、備品等の更新等を検討し、適切に実施する。                        | b | 3号館建替計画に係る仮設校舎の設置や新学部開設等により増加する学生への対応として、机椅子の増設を行った。また、ロッカーの全学生への貸与制度を見直すことにより、共有スペースを確保し、学生への新たなサービス提供（学生ラウンジ、サークル備品置場）を進めた。 | b | 施設整備等の実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。  | b | 3号館建替計画に係る仮設校舎の設置や新学部開設等により増加する学生への対応として、机椅子の増設を行った。また、ロッカーの全学生への貸与制度を見直すことにより、共有スペースを確保し、学生への新たなサービス提供（学生ラウンジ、サークル備品置場）を進めた。 | b |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)     |                           | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度) |   | 令和元年度計画 |   | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |  | 評価委員会による評価結果<br>評価区分<br>評師委員のコメント・疑問点等   |  |
|---------------------------|---------------------------|-----------------------|---|---------|---|-------------------------|--|--|--|
| 3 安全管理に関する目標              |                           |                       |   |         |   |                         |  |  |  |
| 学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。 |                           |                       |   |         |   |                         |  |  |  |
| 68                        | 学生に対して、防犯等に関する意識啓発を適切に行う。 | 68                    | 警察の協力のもと、オリエンテーションや必修授業において防犯や薬物に関する注意喚起を行う。また、適宜学生生活に関する注意喚起を行う。 | b       | 1年生の必修授業や後期オリエンテーションにおいて、警察による薬物利用防止講習や税務署による租税教室を開催した。また女子学生・女性教職員向けの防犯講習会を開催した。 | b                       |  |  |  |
| 69                        | 教職員への健康管理等を適切に行う。         | 69                    | 教職員を対象に定期健康診断とストレスチェックを実施し、適切に教職員の安全管理を行う。                        | b       | 教職員の安全管理の一環として、定期健康診断とストレスチェックを実施した。また、有給休暇の取得奨励などを行った。                           | b                       |  | <p>〈衛生委員会の活動状況について〉</p> <p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の時間外勤務の状況報告</li> <li>・ 職場巡視及び改善状況の報告</li> <li>・ 教職員の健康診断受診状況の報告</li> <li>・ 教職員のストレスチェックについての報告</li> <li>・ 救急救命講習の実施報告</li> </ul> |  |
| 70                        | 消防訓練等危機管理に関する取組を充実する。     | 70                    | 消防訓練を実施するとともに、AED講習の実施に取り組む。                                      | b       | 教職員の危機管理に関する取り組みとして、消防訓練、また教職協働の研修も兼ねて救急救命講習（AED講習を含む）を実施した。                      | b                       |  |  |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標<br>(H27-R2年度)                                      |  | 第2期中期計画<br>(H27-R2年度)              |  | 法人の自己評価・令和元年度実績<br>業務実績 |   | 評価委員会による評価結果<br>評価委員のコメント・疑問点等   |  |
|--|--|------------------------------------|--|-------------------------|---|--|--|
| 4. 情報管理に関する目標  |  | 令和元年度計画                            |  | 評師<br>区分                |   | 評師<br>区分   |  |
| 個人情報の管理を徹底し、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開に適切な運用のための規程を適切に運用する。 | 71 個人情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合において的確に対応する。 | 71 個人情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図る。 | ネットワーク基盤のセキュリティ強化のため、学内の情報基盤長期整備計画を見直すとともにサイバーセキュリティ対策基本計画を策定した。また、公立大学法人新潟県立大学情報セキュリティポリシーを廃止し、情報セキュリティ基本方針、同管理規定、同対策基準からなる新たな情報セキュリティポリシーを制定した。また、情報公開請求に対し、制度に基づき適切に対応した。 | a                       | a | 〈セキュリティポリシーの改善内容について〉<br>情報セキュリティ管理体制を組織化・体系化し、各組織の役割を明確化した。このことにより平時・有事ともに管理体制が強化された。 |  |

# 事業単位評価

| 第2期中期目標 (H27-R2年度)   |  | 令和元年度計画   |      | 法人の自己評価・令和元年度実績  |      | 評価委員会による評価結果  |                |
|--|--|---|------|--|------|---|----------------|
| 5 人権に関する目標   |  | 令和元年度計画   |      | 業務実績   |      | 評価委員会による評価結果  |                |
| 評価区分   | 評価区分   | 評価区分  | 評価区分 | 評価区分   | 評価区分 | 評価区分  | 評価区分           |
| 教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等）を防止するための取組を全学的に推進する。 | 72 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決に全学的に取り組む組織を設置するとともに、学生や教職員に対して、定期的な人権に関する啓発や研修を実施する。 | 72 人権問題や各種ハラスメントについて学び、考える機会を設け、教職員や学生の意識を高め、ハラスメントの防止に取り組む。    | b    | 学生に対して、オリエンテーション時に人権啓発リーフレットを配布し、啓発及び相談窓口の周知を行った。<br>人権について学び、考える機会として、「障がいのある人が取り組むスポーツと現状」について、教職員や学生向け講演会を開催した。                           | b    | 社会の変化が激しい昨今、様々なハラスメントについて、被害を受ける側の尊厳について常時繰返し学ぶ機会が必要。<br>相談、啓発、問題解決に全学的に取り組む組織の設置について<br>従来より常設の機関としては人権委員会が設置されており、課題が生じた場合には調査委員会・調査委員会等を設置することとしている。<br>ハワハラ防止法施行による新たな取組について<br>制度・方針等の周知・啓発を図るため、「ハラスメント防止パンフレットの修正」や「研修会の開催」等に取り組み予定。 | 評師委員のコメント・疑問点等 |
| また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。  | 73 男女共同参画の推進を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会を提供と適切な処遇を行う。                           | 73 男女共同参画に関する研修等を実施し、意識の啓発に取り組み、教職員の仕事と子育ての両立について、支援を継続する。      | b    | 男女共同参画に関する理解を深めるため、第四次男女共同参画基本計画を読み解くための学内勉強会を開催し、意識の啓発に取り組んだ。<br>次世代育成支援の一環として、教職員が仕事と子育てを両立させるため、保育支援体制整備・搾乳室設置・各種制度の周知及び休暇取得の促進等を継続して行った。 | b    |   |                |
| <b>6 環境保全の推進に関する目標</b>   |  |   |      |  |      |   |                |
| 環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。                                    | 74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。                          | 74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。 | b    | グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努めた。   | b    |   |                |

# 指標単位評価

| 指標項目         |          | 単位                 | R1<br>目標値 | R1<br>実績値      | 達成率          | (参考)<br>H30<br>実績値 | 法人<br>自己<br>評価<br>区分 | 法人の自己評価のポイント<br>評価基準など | 評価委員会による評価結果  |                |  |
|--------------|----------|--------------------|-----------|----------------|--------------|--------------------|----------------------|------------------------|---|----------------|--|
|              |          |                    |           |                |              |                    |                      |                        | 評価<br>区分  | 評価委員のコメント・疑問点等 |  |
| <b>◆教育指標</b> |          |                    |           |                |              |                    |                      |                        |   |                |  |
| 1            | 卒業時の英語能力 | 国際地域学部<br>TOEICスコア | 点         | 730            | 637          | -                  | 620                  | b                      | b評価 (600以上 730未満)   | b              | 英語以外の外国語能力アップの目標設定も行き、国際人の育成を進めることが必要。   |
|              |          | 人間生活学部<br>TOEICスコア | 点         | 500            | 581          | -                  | 546                  | a                      | a評価 (500以上)   | a              | 受験者数が増加しているのに、スコアが上がっているのは評価できる。   |
|              |          | 管理栄養士合格率           | %         | 100            | 100          | -                  | 100                  | s                      | s評価 (合格率100%以上かつ顕著な成果)<br>※4年連続100%達成(139校中4校のみ)  | s              |  |
| 2            | 国家資格の取得率 | 社会福祉士合格率           | 位<br>(%)  | 10以内<br>(72.0) | 36<br>(77.8) | 86.4%              | 22<br>(86.7)         | b                      | b評価 (達成率80%以上 100%未満)<br>※目標値72.0%は全国10位の合格率の80%<br>達成率は、合格率(実績値)/全国10位の合格率で算出<br>達成率=県立大の合格率77.8 / 全国10位の大学の合格率90.0<br>R1実績値の上段の数値は順位 (207校中36位) | b              |  |
|              |          | 志願倍率               | 倍         | 8.6            | 6.8          | 79.1%              | 9.4                  | C                      | c評価 (達成率60%以上 80%未満)  | C              | <p>&lt;志願倍率低下の要因について&gt;<br/>国際経済学部を設置により、受験者が分散した影響があると考えている。<br/>また、R2年度入試は全国的に安全志向であり、前年度入試の実質倍率が高かったことから、センター試験得点率によるボーダーラインが高くなった本学を避けたと考えている。</p> <p>&lt;県外比率増加の要因について&gt;<br/>県内高校の受験生を国際経済学部と分け合った結果、国際地域学部では県外高校出身者の入学率が高くなったものと考ええる。</p> |

# 指標単位評価

| 指標項目                      | 単位   | R1<br>目標値 | R1<br>実績値 | 達成率    | (参考)<br>H30<br>実績値 | 法人<br>自己<br>評価<br>区分 | 法人の自己評価のポイント<br>評価基準など  | 評価委員会による評価結果 |   |
|---------------------------|------|-----------|-----------|--------|--------------------|----------------------|---|--------------|---|
|                           |      |           |           |        |                    |                      |   | 評価<br>区分     | 評価委員のコメント・疑問点等                            |
| 4 授業内容満足度                 | %    | 85        | 91.3      | 107.4% | 91.5               | a                    | a 評価 (達成率100%以上)  | a            | <授業内容満足度アンケート回答率><br>前期：91.8%<br>後期：89.1% |
| 5 離学した学生の割合               | %    | 1         | 1.1       | 90.9%  | 1.4                | b                    | b 評価 (達成率80%以上 100%未満)  | b            |   |
| 6 教員の学習サポート満足度            | %    | 80        | 76.3      | 95.4%  | 73.7               | b                    | b 評価 (達成率80%以上 100%未満)  | b            | <教員の学習サポート満足度への回答率><br>59.0%              |
| 7 国の大学教育改革に関する支援プログラムの採択数 | 件    | 1         | 1         | -      | 1                  | a                    | a 評価 (新規採択又は採択事業継続)<br>※採択事業継続 (COC+)   | a            |   |
| 8 就職希望者の就職率               | %    | 100       | 99.2      | 99.2%  | 99.6               | b                    | b 評価 (就職率「直近の全国就職率平均値」以上 100%未満)<br>文部科学省発表全国就職率平均値98.0%  | b            |   |
| 9 卒業生の就職・進学満足度            | %    | 90        | 91.1      | 101.2% | 87.9               | a                    | a 評価 (達成率100%以上)  | a            |   |
| 10 留学生の受入・派遣数             | 受入者数 | 26        | 53        | 203.8% | 50                 | s                    | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果)<br>派遣・交換留学 32名<br>サマセミナー 21名<br>目標値を大幅に上回る。                                     | s            |   |
|                           | 派遣者数 | 105       | 152       | 144.8% | 202                | s                    | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果)<br>目標値を大幅に上回る。<br>※新型コロナウイルス感染症の影響により一部海外実地研修(47名参加予定)が中止となったほか、留学等の参加辞退が2名あった。 | s            |   |
| (参考指標)<br>学生に占める外国人留学生の割合 | %    |           | 4.7       |        | 4.4                |                      | 留学生受入数53/学生総数1,132 (令和2年3月31日時点) ×100   |              |   |
| 11 大学院の定員充足率              | %    | 100       | 70.0      | 70.0%  | 20.0               | c                    | c 評価 (達成率60%以上 80%未満)<br>※入学7/定員10=充足率 (達成率) 70%  | c            |   |

# 指標単位評価

| 指標項目               | 単位                | R1<br>目標値 | R1<br>実績値 | 達成率   | (参考)<br>H30<br>実績値 | 法人<br>自己<br>評価<br>区分 | 法人の自己評価のポイント<br>評価基準など | 評価委員会による評価結果                          |                                       |   |   |                     |
|--------------------|-------------------|-----------|-----------|-------|--------------------|----------------------|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---|---------------------|
|                    |                   |           |           |       |                    |                      |                        | 評価<br>区分                              | 評価委員のコメント・疑問点等                        |   |   |                     |
| <b>◆研究指標</b>       |                   |           |           |       |                    |                      |                        |                                       |                                       |   |   |                     |
| 12                 | 受託・共同研究件数         | 件         | 16        | 13    | 81.3%              | 10                   | b                      | b 評価 (達成率80%以上 100%未満)                | b                                     |   |   |                     |
| 13                 | 科学研究費補助金等の出願件数    | 件         | 28        | 20    | 71.4%              | 27                   | c                      | c 評価 (達成率60%以上80%未満)                  | c                                     | <新規出願数減少の要因><br>科学研究費補助金を獲得している教員が増加したことから、新規出願は減少した。 |   |                     |
|                    |                   | 論文数       | 編         | 140   | 95                 | 67.9%                | 117                    | c                                     | c 評価 (達成率60%以上80%未満)                  |   | c | 論文数が減少していることは懸念される。 |
|                    |                   | 査読付き論文数   | 編         | 79    | 43                 | 54.4%                | 48                     | d                                     | d 評価 (達成率60%未満)                       |   | d |                     |
| 14                 | 論文数               | 編         | 50        | 31    | 62.0%              | 30                   | c                      | c 評価 (達成率60%以上 80%未満)                 | c                                     |   |   |                     |
|                    |                   | 英語論文数     | 編         | 50    | 31                 | 62.0%                | 30                     | c                                     | c 評価 (達成率60%以上 80%未満)                 | c   |   |                     |
| 15                 | 学会報告件数            | 件         | 140       | 109   | 77.9%              | 132                  | c                      | c 評価 (達成率60%以上 80%未満)                 | c                                     | 報告数が減少していることは懸念される。                                   |   |                     |
| 16                 | 著書・美術作品・音楽活動等の発表数 | 件         | 57        | 43    | 75.4%              | 65                   | c                      | c 評価 (達成率60%以上 80%未満)                 | c                                     |   |   |                     |
| 17                 | 論文の引用件数等          | 件         | 535       | 7,330 | 1,370.1%           | 6,608                | s                      | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。 | s                                     |   |   |                     |
| <b>◆地域貢献・国際化指標</b> |                   |           |           |       |                    |                      |                        |                                       |                                       |   |   |                     |
| 18                 | 卒業生を採用した企業の満足度    | %         | 80        | 90.9  | 113.6%             | 97.2                 | a                      | a 評価 (達成率100%以上)                      | a                                     | 指標の基となるアンケート項目の見直しが必要。                                |   |                     |
| 19                 | 新卒者の県内就職数         | 人         | 150       | 123   | 82.0%              | 114                  | b                      | b 評価 (達成率80%以上 100%未満)                | b                                     | 新卒者の県内就職率が4.6、8%で低水準であり、50%以上に引き上げる必要がある。             |   |                     |
|                    |                   | 聴講者数      | 人         | 1,040 | 1,332              | 128.1%               | 1,341                  | s                                     | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。 | s   |   |                     |
| 20                 | 公開講座など聴講者・教員参画者数  | 人         | 19        | 43    | 226.3%             | 34                   | s                      | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。 | s                                     |   |   |                     |
|                    |                   | 教員参画者数    | 人         | 19    | 43                 | 226.3%               | 34                     | s                                     | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。 | s   |   |                     |
| 21                 | 受託・共同研究件数 (再掲)    | 件         | 16        | 13    | 81.3%              | 10                   | b                      | ※指標No.12参照                            | b                                     |   |   |                     |

# 指標単位評価

| 指標項目                          | 単位                 | R1<br>目標値 | R1<br>実績値 | 達成率    | (参考)<br>H30<br>実績値 | 法人<br>自己<br>評価<br>区分 | 法人の自己評価のポイント<br>評価基準など                   | 評価委員会による評価結果 |   |
|-------------------------------|--------------------|-----------|-----------|--------|--------------------|----------------------|--|--------------|---|
|                               |                    |           |           |        |                    |                      |  | 評価<br>区分     | 評価委員のコメント・疑問点等  |
| 22 審議会等委員委嘱数                  | 件                  | 80        | 67        | 83.8%  | 77                 | b                    | b 評価 (達成率80%以上 100%未満)                   | b            |   |
| 23 大学・教員がマスメディアに<br>取り上げられた件数 | 件                  | 80        | 175       | 218.8% | 117                | s                    | s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果)<br>目標値を大幅に上回る。 | s            |   |
| 24 卒業時の英語能力<br>(再掲)           | 国際地域学部<br>TOEICスコア | 730       | 637       | -      | 620                | b                    | ※指標No.1参照                                | b            |   |
|                               | 人間生活学部<br>TOEICスコア | 500       | 581       | -      | 546                | a                    | ※指標No.1参照                                | a            |   |
| 25 留学生の受入・派遣数<br>(再掲)         | 受入者数               | 26        | 53        | 203.8% | 50                 | s                    | ※指標No.10参照                               | s            |   |
|                               | 派遣者数               | 105       | 152       | 144.8% | 202                | s                    | ※指標No.10参照                               | s            |   |
| (参考指標)<br>学生に占める外国人留学生の割合     | %                  |           | 4.7       |        | 4.4                |                      | 留学生受入数53/学生総数1,132 (令和2年3月31日時点) ×100    |              |   |
| ◆業務運営指標                       |                    |           |           |        |                    |                      |  |              |   |
| 26 事務所の学生サポート満足度<br>(学生生活、就職) | %                  | 75        | 65.2      | 86.9%  | 61.5               | b                    | b 評価 (達成率80%以上 100%未満)                   | b            | 就職支援について、満足度低下が解消されていない。<br>〈就職支援満足度低下の理由について〉<br>就職率や有効求人倍率の全国的な上昇により、キャリア支援センターの利用者が減少したことから、「わからない」の回答が増えた。また、売り手市場と言われているなか、希望する就職先への就職がかわらないことへの不満が満足度低下につながっている可能性がある。<br>〈学生対応満足度向上の理由について〉<br>前年度のアングレート結果を受けて、丁寧な対応を心掛けた結果と推察する。 |

## 指標単位評価

| 指標項目              | 単位 | R1<br>目標値 | R1<br>実績値 | 達成率    | (参考)<br>H30<br>実績値 | 法人<br>自己<br>評価<br>区分 | 法人の自己評価のポイント<br>評価基準など                  | 評価委員会による評価結果 |  |
|-------------------|----|-----------|-----------|--------|--------------------|----------------------|---|--------------|--|
|                   |    |           |           |        |                    |                      |   | 評価<br>区分     | 評価委員のコメント・疑問点等   |
| ◆財務指標             |    |           |           |        |                    |                      |   |              |  |
| 27 志願倍率（再掲）       | 倍  | 8.6       | 6.8       | 79.1%  | 9.4                | C                    | ※指標No.3参照                               | C            |  |
| 28 科学研究費補助金等の獲得件数 | 件  | 18        | 24        | 133.3% | 19                 | S                    | s 評価（達成率100%以上 かつ 顕著な成果）<br>目標値を大幅に上回る。 | S            |  |
| 29 外部研究資金比率       | %  | 3         | 3.0       | 100.0% | 2.2                | a                    | a 評価（達成率100%以上）                         | a            |  |
| 30 自己収入比率         | %  | 55        | 59.7      | 108.5% | 51.2               | a                    | a 評価（達成率100%以上）                         | a            | <p>〈運営費交付金減少の要因について〉<br/>H30年度と比べ、人件費が減となったこと（退職金の減等）及び新学部創設等により入学検定料収益の増が見込まれたことによるもの。</p> <p>〈自己収入増加の要因について〉<br/>主に新学部設置等による定員増に伴い入学金収益が増加したことによるもの。</p> |
| 31 教育研究費比率        | %  | 20        | 20.8      | 104.0% | 19.4               | a                    | a 評価（達成率100%以上）                         | a            |  |

## IV 参考

### 公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価(年度評価)実施要領

平成 30 年 7 月 12 日  
新潟県公立大学法人評価委員会

#### 第1 趣旨

この要領は、地方独立行政法人第 78 条の 2 の規定及び当該規定に基づき定められた県規則（新潟県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則）に基づき、新潟県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人新潟県立大学（以下「法人」という。）の各事業年度の業務実績に関する評価（以下「年度評価」という。）の実施について必要な事項を定めるものとする。

#### 第2 評価の目的

評価委員会が行う評価は、法人の業務運営の自主的かつ継続的な見直し・改善を促し、もって、法人の業務の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを目的として行う。

#### 第3 評価の基本方針

年度評価は、中期目標の達成に向けた中期計画の進捗状況を確認する観点から行い、評価に当たっては、総合的かつ効率的に行うこととする。

なお、評価の際は、大学の教育研究の特性や大学運営の自主性・自律性に配慮すると共に、評価を通じて、法人の中期目標の達成に向けた取組状況を県民に分かりやすく示すよう努めるものとする。

#### 第4 年度評価の実施時期

年度評価は、当該事業年度終了後、概ね 5 月以内に実施するものとする。

#### 第5 年度評価の実施方法

##### 1 評価手法

年度評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、業務実績に基づき法人が行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価の上、中期計画の進捗状況について総合的な評価（全体評価）を行う。

##### 2 評価項目

評価項目は、表 1 のとおりとする。

##### 3 評価基準

評価にあたっては、表 2-1 の取扱いを基本に、取組状況や計画の難易度、外的要因等、それぞれの状況を総合的に勘案して評価するものとする。

ただし、指標単位評価について指標の性質から、表 2-1 により達成率を算定しがたい指標については、表 2-2 によるものとする。

#### 4 評価の手順

##### (1) 小項目別評価（事業単位評価・指標単位評価）

###### ア 法人による実績報告・自己評価

法人は、表1に定める小項目別の業務実績をとりまとめ、第5の3に定める評価基準に沿い自己評価の上、業務実績報告書を作成し、評価の実施時期の属する年度の6月末日までに評価委員会に提出する。

###### イ 評価委員会による検証・評価

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等により検証の上、表1に定める小項目別に、第5の3に定める評価基準により評価する。

なお、評価委員会は、検証、評価を行う上で必要がある場合、法人に対して資料の追加提出を求めることができるものとする。

###### ウ 法人意見の聴取、申立て機会の付与

評価の透明性、正確性を確保するため、評価委員会は、法人の実績報告・自己評価に基づき実施した小項目別評価について、評価結果の決定に先立ち、法人に評価結果案を提示し、意見申立ての機会を付与する。

なお、法人は、当該案に対する意見を、書面により評価委員会に申し出るものとする。

###### エ 評価の確定

評価委員会は、小項目別評価案に対する法人意見を踏まえ、必要に応じて法人関係者の説明を受けて当該意見の適否を審議し、当該案に修正を加える等により小項目別評価を確定する。

##### (2) 大項目別評価

評価委員会は、小項目別評価結果を踏まえ、表1に定める大項目ごとに、表2-1に定める評価基準により、中期計画の進捗状況を総合的に勘案して評価する。

##### (3) 全体評価

評価委員会は、大項目別評価の結果を踏まえ、表2-1に定める評価基準により、中期目標の達成に向けた中期計画の全体的な進捗状況を総合的に勘案して評価する。

#### 第6 評価結果の取扱い等

##### 1 評価結果の通知及び公表等

評価委員会は、評価結果を確定したときは、評価書としてとりまとめ、遅滞なく当該評価書を法人及び知事に送付するとともに新潟県ホームページ等で公表する。

## 2 評価結果の活用

法人は、評価結果を自らの業務運営等の見直し又は改善に活用・反映させていくものとする。

なお、評価委員会は、評価に際し、従前の評価結果等に対する法人の業務運営への活用・反映状況等を確認するものとする。

## 第7 評価方法の継続的な見直し

この要領については、年度評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

## 第8 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に際して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

附 則

この要領は、平成22年3月23日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年8月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年7月12日から施行し、同年4月1日から適用する。

(表 1 : 年度評価における評価項目)

| 評価区分   |  | 評価の対象  |
|--|--|--|
| 小項目別評価   | 事業単位評価   | 年度計画の第1から第5の最小項目として記載されている各事項の達成状況<br>※ 第6から第10に係る実績については、全体評価の際に参考情報として用いる。 |
|  | 指標単位評価   | 年度計画の各数値目標の達成状況  |
| 大項目別評価   | 小項目別評価を踏まえた、中期計画における次の7区分ごとの進捗状況                                       |  |
|  | 1 教育に関する目標を達成するための措置（中期計画第1の1）<br>【教育に関する事項】                           |  |
|  | 2 研究に関する目標を達成するための措置（中期計画第1の2）<br>【研究に関する事項】                           |  |
|  | 3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置（中期計画第1の3）<br>【地域貢献・国際化に関する事項】               |  |
|  | 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置（中期計画第2）<br>【業務運営に関する事項】                 |  |
|  | 5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置（中期計画第3）<br>【財務内容に関する事項】                      |  |
|  | 6 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置（中期計画第4）<br>【自己点検・評価等に関する事項】 |  |
| 7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置（中期計画第5）<br>【その他業務運営に関する事項】 |  |  |
| 全体評価   | 大項目別評価を踏まえた、中期計画全体の進捗状況  |  |

(表 2-1 : 年度評価における評価基準)

| 評価区分   |                 | 評定              | 評語  | 評価の目安             |
|--------|-----------------|-----------------|---|-------------------|
| 小項目別評価 | 事業単位評価          | s               | 年度計画を大幅に上回る                                 | 特に優れる若しくは顕著な成果    |
|        |                 | a               | 年度計画を上回る                                    | 上回る若しくは十分な実施      |
|        |                 | b               | 年度計画を概ね実施                                   | 実施                |
|        |                 | c               | 年度計画を十分に実施せず                                | 下回る若しくは実施が不十分     |
|        |                 | d               | 年度計画を大幅に下回る                                 | 特に劣る若しくは実施せず      |
|        | 指標単位評価          | s               | 年度計画を大幅に上回る                                 | 達成率 100%以上かつ顕著な成果 |
|        |                 | a               | 年度計画を上回る                                    | 達成率 100%以上        |
|        |                 | b               | 年度計画を概ね実施                                   | 達成率 80%以上 100%未満  |
|        |                 | c               | 年度計画を十分に実施せず                                | 達成率 60%以上 80%未満   |
|        |                 | d               | 年度計画を大幅に下回る                                 | 達成率 60%未満         |
| 大項目別評価 | S               | 中期計画の進捗は優れて順調   | 大項目（7区分）別に、中期計画の進捗状況について、小項目別評価から総合的に勘案し、評価 |                   |
|        | A               | 中期計画の進捗は順調      |   |                   |
|        | B               | 中期計画の進捗は概ね順調    |   |                   |
|        | C               | 中期計画の進捗はやや遅れている |   |                   |
|        | D               | 中期計画の進捗は遅れている   |   |                   |
| 全体評価   | 中期計画の進捗は優れて順調   |                 | 中期計画全体の進捗状況について、大項目別評価から総合的に勘案し、評価          |                   |
|        | 中期計画の進捗は順調      |                 |   |                   |
|        | 中期計画の進捗は概ね順調    |                 |   |                   |
|        | 中期計画の進捗はやや遅れている |                 |   |                   |
|        | 中期計画の進捗は遅れている   |                 |   |                   |

(表 2-2 : 実施要領第 5 の 3 の表 2-1 により達成率を算定しがたい指標の評価基準)

| 指 標                                    | 評定 | 評 語          | 評価の目安  |  |
|--|----|--------------|--|--|
| 卒業時の<br>英語能力<br><br>〔 TOE I C<br>スコア 〕 | s  | 年度計画を大幅に上回る  | 730 以上 (500 以上) かつ顕著な成果<br>※ ( ) 内は人間生活学部。以下同じ | 左記の区分を基<br>本に目標達成者<br>の割合等を総合<br>的に勘案して評<br>価する。 |
|  | a  | 年度計画を上回る     | 原則 730 以上 (500 以上)                             |  |
|  | b  | 年度計画を概ね実施    | 原則 600 以上 730 未満<br>(450 以上 500 未満)            |  |
|  | c  | 年度計画を十分に実施せず | 原則 500 以上 600 未満<br>(400 以上 450 未満)            |  |
|  | d  | 年度計画を大幅に下回る  | 500 未満 (400 未満)                                |  |
| 国家資格の<br>取得率<br><br>〔 管理栄養士<br>合格率 〕   | s  | 年度計画を大幅に上回る  | 合格率 100%かつ顕著な成果                                |  |
|  | a  | 年度計画を上回る     | 合格率 100%                                       |  |
|  | b  | 年度計画を概ね実施    | 合格率「直近の全国合格率平均値」以上 100%未満                      |  |
|  | c  | 年度計画を十分に実施せず | 合格率 80%以上「直近の全国合格率平均値」未満                       |  |
|  | d  | 年度計画を大幅に下回る  | 合格率 80%未満                                      |  |
| 就職希望者の<br>就職率                          | s  | 年度計画を大幅に上回る  | 就職率 100%かつ顕著な成果                                |  |
|  | a  | 年度計画を上回る     | 就職率 100%                                       |  |
|  | b  | 年度計画を概ね実施    | 就職率「直近の全国就職率平均値」以上 100%未満                      |  |
|  | c  | 年度計画を十分に実施せず | 就職率 80%以上「直近の全国就職率平均値」未満                       |  |
|  | d  | 年度計画を大幅に下回る  | 就職率 80%未満                                      |  |
| 国の大学教育<br>改革に関する<br>支援プログラ<br>ム採択数     | s  | 年度計画を大幅に上回る  | 新規採択又は採択事業継続かつ顕著な成果                            |  |
|  | a  | 年度計画を上回る     | 新規採択又は採択事業継続                                   |  |
|  | b  | 年度計画を概ね実施    | 申請あり (不採択)                                     |  |
|  | c  | 年度計画を十分に実施せず | 申請準備あり   |  |
|  | d  | 年度計画を大幅に下回る  | 取組なし   |  |
|  | —  | 該当なし         | 該当する申請事業なし                                     |  |

# 新潟県公立大学法人評価委員会

## 県立大学部会 委員

「◎」：部会長

(五十音順、敬称略)

| 選出分野  | 氏 名                               | 現 職                    |
|-------|-----------------------------------|------------------------|
| 教育・研究 | いぬい      ともひこ<br><b>乾      友彦</b> | 学習院大学 副学長<br>国際社会科学部教授 |
| 会 計   | かしろ   さとこ<br><b>神代 聡子</b>         | 公認会計士・税理士              |
| 教育・研究 | こじょう   よしこ<br>◎ <b>古城 佳子</b>      | 青山学院大学<br>国際政治経済学部教授   |
| 地域・経営 | さかた      ゆたか<br><b>坂田 裕</b>       | 株式会社新潟クボタ<br>常務取締役     |
| 教育・研究 | しろやま   ひであき<br><b>城山 英明</b>       | 東京大学<br>大学院法学政治学研究科教授  |